

中間期 2017

ゆうちょ銀行 中間期ディスクロージャー誌
2017年(平成29年)4月1日～2017年(平成29年)9月30日



お客さま本位の良質な金融商品・サービスを提供していきます。



運用の高度化・多様化を進め、安定的な収益を確保しつつ収益力の強化を図ります。

目次

- 1 ゆうちょ銀行の概要
- 1 主な業務の内容
- 2 トップメッセージ
- 4 財務の状況
- 6 事業の概況
 - リテールサービスの推進
 - 運用の高度化・多様化
- 10 経営基盤
 - コーポレートガバナンス
 - コンプライアンス
 - 内部監査
 - リスク管理
 - CSR活動への取り組み
- 12 中小企業の経営支援および地域の活性化のための取り組み
- 13 会社データ
 - 役員等一覧
 - 株式について
 - 組織の概要
 - 全国のネットワーク
- 17 財務データ
- 63 自己資本の充実の状況
- 75 開示項目一覧
- 81 日本郵政グループ行動憲章

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)であり、当行の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には当行の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当行の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2017年9月30日現在のものです。当行は子会社を保有しておらず、銀行法施行規則第19条の3第2号および第3号(ただし、へに掲げる事項を除く。)の記載を省略しています。

経営理念

法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます



お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります



地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関を目指します。

ゆうちょ銀行の概要

名称 ^{※1}	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日
取締役兼代表執行役社長	池田 憲人
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 TEL: 03-3504-4411(代表)
総資産	2,098,010億円
純資産	118,859億円
資本金	35,000億円
従業員数 ^{※2}	13,369人
主な事業所	本社、営業所234

※1 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更

※2 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

主な業務の内容

1. 貯金業務 振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。
2. 貸出業務 証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
3. 有価証券投資業務 貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。
4. 内国為替業務 為替、振替および振込を取り扱っています。
5. 外国為替業務 国際送金、外貨両替を取り扱っています。
6. 主な附帯業務
 - (1)代理業務 ①日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務
③独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務 ④個人向けローンの媒介業務
 - (2)国債、投資信託および保険商品の窓口販売
 - (3)保護預かり
 - (4)クレジットカード業務
 - (5)確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

トップメッセージ

ごあいさつ

日頃よりゆうちょ銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。当行は、2017年度から「顧客本位の良質な金融サービスの提供」、「地域への資金の循環等」、「資金運用の高度化・多様化」の3つを基軸とし、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。2017年6月には、従来からご利用いただいている貯金・送金といったサービスの提供に加え、「資産形成のサポート」等により、お客さまの幅広いニーズに積極的に対応していくため、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を制定いたしました。今後もお客さまの安定的な資産形成と経済の持続的成長に貢献してまいります。

2017年度上半期の経済環境と業績

2017年度上半期の経済情勢を顧みますと、世界経済の緩やかな回復が続きました。海外では、米欧経済は緩やかな回復が続き、中国経済は一部指標に減速の兆しもみられましたが底堅く推移しました。日本経済は、2016年1-3月期以降プラス成長を継続し、緩やかな拡大基調にあります。

金融資本市場では、国内長期金利は、量的・質的金融緩和政策のもと、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。

このような経済環境のもと、当行の2017年度中間決算では、国債利息の減少を主因に資金利益が前中間期比112億円減少しましたが、役務取引等利益やその他業務利益の増加等により、中間純利益は1,815億円を確保しました。前中間期比305億円の増益となり、通期業績予想の当期純利益3,500億円に対し進捗率は51.8%と、ほぼ計画どおりに推移しております。

ゆうちょ銀行の取り組み

● 顧客本位の良質な金融サービスの提供 資産形成のサポート

「貯蓄から資産形成へ」の流れの中で、お客さまの資産形成へのニーズは確実に高まっています。当行では、JP投信株式会社の投資信託商品など、初めて投資をお考えのお客さまにとっても簡単で分かりやすい商品をそろえ、より広く多くの方々への販売を展開してまいりました。さらに、2018年1月から取り扱いを開始した「つみたてNISA」は、シンプルで分かりやすく、コストも



低い水準の商品を厳選しました。また、投資信託の販売を行う「投資信託取扱局」、資産運用のご相談や投資信託のご紹介を行う「投資信託紹介局」の拡大もいき、投資信託取扱局は1,415局^{※1}、投資信託紹介局は約18,000局^{※2}となっています。今後とも郵便局との連携をいっそう密にし、お客さまの資産形成をこれまで以上にサポートしていくとともに、投資信託販売事業を収益の柱として育成していきます。

※1 投資信託取扱局は2017年7月10日に13局、10月16日に87局拡大。

※2 投資信託紹介局は2017年7月10日以降順次拡大し、8月31日時点で約17,000局拡大。

決済サービスの拡充

2017年7月からビリングシステム株式会社が提供するスマートフォン決済アプリ「PayB」(ペイビー)でのゆうちょ口座による決済を開始しました。「PayB」アプリをダウンロード後、会員登録および口座設定を行うことで、コンビニ等払込票のバーコードを読み取り、ゆうちょ口座から簡単にお支払いができるサービスです。これからの決済サービスの拡充のため、新たな施策を検討、展開してまいります。

ATM事業戦略

ATM事業戦略は、16言語対応の小型ATMを、提携先のファミリーマート店舗等へ順次設置し始めたほか、現在設置しているATMは利便性の高い場所への配置・転換を進めています。また、2017年9月には、スマートフォン向け「ゆうちょ銀行ATM検索アプリ」の提供を開始いたしました。当アプリは現在地や特定の場所から、最寄りのゆうちょATMを検索・ATMの場所まで案内するアプリで、日本のお客さまはもとより、海外からのお客さまにもご利用いただけるよう多言語に対応しております。

小型ATM設置台数

543台

2017年9月末時点

● 地域への資金の循環等

お客さまの大切な資金を地域に循環するために、地域金融機関との連携を通じて、2016年度から地域活性化ファンドへの参加を積極的に推し進めています。2017年度においても、事業承継や起業・創業の支援等を目的として、複数のファンドへの出資※を決定いたしました。

また、ATM・事務の連携・共同化等を通じて、地域金融機関との協業関係の深化を図りたいと考えています。

加えて次のステージとして、案件選定・投資判断などを行うファンド運営(General Partner)を目指し、経験の蓄積とノウハウの獲得に努めているところです。今後とも、地域金融機関との連携・協働によって、地域経済の発展に寄与してまいります。

※ 詳しくはP.7をご覧ください。

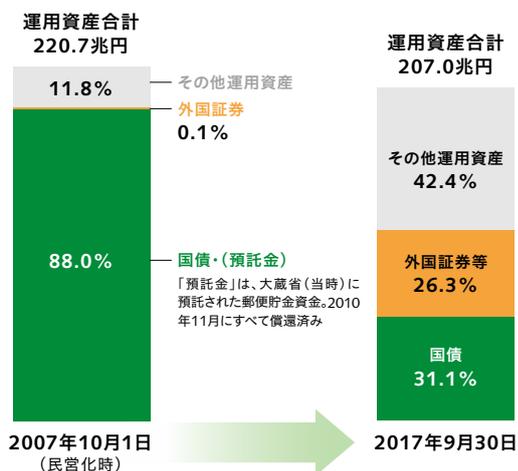
● 資金運用の高度化・多様化

当行の資金運用戦略は、国債運用などによる安定的な収益の確保を目指す「ベース・ポートフォリオ」と、国際分散投資などでより高いリターンを追求する「サテライト・ポートフォリオ」の2つを軸に、市場環境に応じたALM(資産・負債の総合管理)を展開しています。

歴史的な超低金利が続く中、ベース・ポートフォリオからの投資利益が限定的になることから、国際分散投資への転換を積極的に進め、2017年3月末に70.4兆円だったサテライト・ポートフォリオの残高は2017年9月末には、72.9兆円まで増加し、そのうちのオルタナティブ資産※の残高は2017年3月末の6,073億円から2017年9月末には、8,360億円まで増加しています。

※不動産ファンド、プライベートエクイティファンド、ヘッジファンド

運用資産構成の変化



● 内部管理態勢の充実

「コンプライアンスの徹底が大前提」との方針のもと、各種研修等を通じたコンプライアンス意識のさらなる浸透、資産運用商品販売における顧客保護の強化、資金運用の高度化・多様化への対応など、内部管理態勢の充実に継続して取り組んでいます。2017年度は、特に投資信託販売拡大に向けた内部管理態勢の強化・業務の効率化、資金運用の高度化・多様化を受けた不正取引の未然防止態勢強化等を重要取組事項とし、取り組みを推進しています。

● ダイバーシティ・マネジメントの推進

当行が持続的成長を実現していくためには、自分の能力や持ち味を遺憾なく発揮し、新たなことにも果敢にチャレンジすることにより、イノベーションを創出できる社員が必要です。こうした人材を育成・創出し、すべての社員が、生き活きと働ける職場を実現していくために、ダイバーシティを積極的に推進しています。

最後に

当行は、10年後への長期的視点で「顧客本位の良質な金融サービスの提供」、「地域への資金の循環等」、「資金運用の高度化・多様化」の3つを基軸としたビジネスを展開していくとともに、こうした当行の方向性と成長を国内外のステークホルダーの皆さまにしっかりお伝えしてまいります。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年1月

取締役兼代表執行役社長

池田 素人

財務の状況

損益の状況

(単位：億円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
業務粗利益	7,163	7,577
資金利益	6,293	6,180
役務取引等利益	429	471
その他業務利益	440	925
うち外国為替売買損益	390	877
うち国債等債券損益	40	30
経費※	5,309	5,222
一般貸倒引当金繰入額	△0	0
業務純益	1,853	2,354
臨時損益	271	216
うち金銭の信託運用損益	253	239
経常利益	2,124	2,571
中間純利益	1,509	1,815

※ 臨時処理分を除く。

業務粗利益

当中間期の業務粗利益は、前中間期比414億円増加の7,577億円となりました。

このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前中間期比112億円の減少。

一方、役務取引等利益は、前中間期比41億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前中間期比485億円の増加となりました。

経費

経費は、前中間期比87億円減少の5,222億円となりました。

業務純益

金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前中間期比501億円増加の2,354億円となりました。

経常利益

臨時損益は金銭の信託運用損益の減少等により、前中間期比54億円減少し、経常利益は前中間期比447億円増加の2,571億円となりました。

中間純利益

中間純利益は1,815億円、前中間期比305億円の増益。通期業績予想の当期純利益3,500億円に対し、ほぼ計画どおりの51.8%の進捗率となりました。

業務純益とは

「業務純益」とは、業務粗利益から経費と一般貸倒引当金繰入額を引いたもので、銀行固有の収益指標です。

財産の状況

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度中間期末
資産	2,095,688	2,098,010
うち有価証券	1,387,924	1,364,120
うち貸出金	40,641	47,962
負債	1,977,887	1,979,150
うち貯金	1,794,346	1,794,193
純資産	117,800	118,859
株主資本	87,296	88,171
評価・換算差額等	30,504	30,688

資産

当中間期末の総資産は、2016年度末に比べ2,321億円増加の209兆8,010億円となりました。

このうち、有価証券は136兆4,120億円となりました。また、貸出金は4兆7,962億円となりました。

負債

負債は、2016年度末に比べ1,262億円増加の197兆9,150億円となりました。

このうち、貯金は179兆4,193億円となりました。

純資産

株主資本は2016年度末に比べ875億円増加、評価・換算差額等は2016年度末に比べ184億円増加し、純資産は2016年度末に比べ1,059億円増加の11兆8,859億円となりました。

資産運用の状況

(単位：億円)

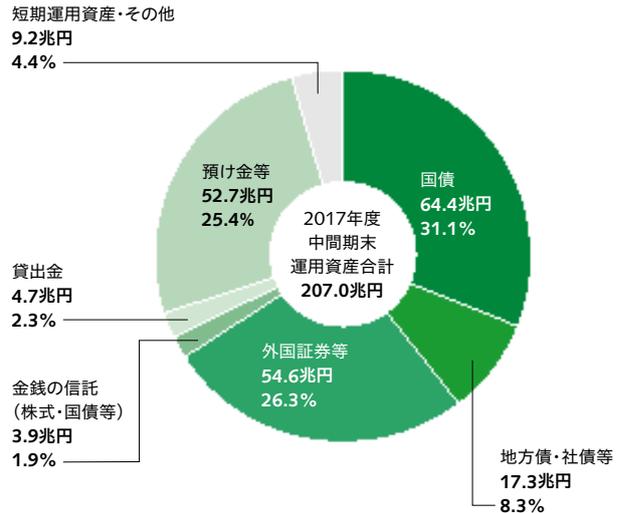
区分	2016年度末		2017年度中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
有価証券	1,387,924	66.9	1,364,120	65.8
国債	688,049	33.2	644,752	31.1
地方債・社債等 ^{※1}	170,704	8.2	173,321	8.3
外国証券等	529,170	25.5	546,046	26.3
うち外国債券	201,434	9.7	211,066	10.1
うち投資信託	327,267	15.7	334,910	16.1
金銭の信託 (株式・国債等)	38,179	1.8	39,694	1.9
うち国内株式	20,792	1.0	21,820	1.0
貸出金	40,641	1.9	47,962	2.3
預け金等 ^{※2}	512,133	24.7	527,134	25.4
短期運用資産・ その他 ^{※3}	93,056	4.4	92,013	4.4
運用資産合計	2,071,934	100.0	2,070,926	100.0

※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式です。

※2「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

※3「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等です。

当行は安定的な収益を確保するため、適切なりスク管理のもと、運用の高度化・多様化を推進しています。当中間期末の運用資産のうち国債は64.4兆円、外国証券等は54.6兆円となりました。



財務健全性

単体自己資本比率(国内基準)の推移

当中間期末における単体自己資本比率(国内基準)は19.64%であり、国内基準の4%を上回っています。

2015年度中間期末	2015年度末	2016年度中間期末	2016年度末	2017年度中間期末
30.45%	26.38%	23.15%	22.22%	19.64%

自己資本比率とは

「自己資本比率」とは、銀行が保有する資産などに対する自己資本の割合であり、金融機関の経営の健全性を示す指標のひとつです。当行のように海外営業拠点を有しない国内基準の対象となる銀行は4%以上の水準であることが求められています。

格付情報 (2017年9月30日現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A+	A-1

配当の状況

1株当たり配当金

2015年度 期末配当	2016年度 中間配当	2016年度 期末配当	2017年度 中間配当	2017年度 期末配当(予想)
25円	25円	25円	25円	25円

事業の概況

リテールサービスの推進



お客さま本位の良質な金融商品・サービスの提供 コンサルティング営業の強化

お客さまの資産形成のお役に立てるよう、資産運用商品の拡充や、お持ちの金融資産、投資経験、ライフプランなどを十分に踏まえたコンサルティング営業に取り組んでいます。

2018年1月からは、「つみたてNISA」のお取り扱いを開始いたしました。初めて投資をお考えのお客さまや、長期でコツコツと積み立てられるお客さまに、安心してご購入いただけるよう、シンプルでわかりやすく、コストも低い水準の商品を厳選しております。つみたてNISAはすべての取り扱いチャネルで1,000円からご購入いただけます。

また、既存の自動積立投資について、インターネットによるご購入最低金額を5,000円から1,000円に引き下げました。

iDeCo※(個人型確定拠出年金)「ゆうちょAプラン」においては、2017年7月に運営管理手数料を引き下げました。さらに2017年10月には、長期の資産形成に適した商品ラインアップの拡充を行うとともに、信託報酬を引き下げました。

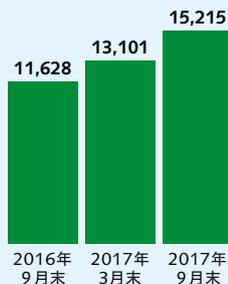
今後とも、このような取り組みなどを通じて、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の確立・定着に努めてまいります。

※iDeCoは、ゆうちょ銀行の直営店全店でご相談を承ります。また、全国約20,000の郵便局でご案内しております(簡易郵便局を除く)。

投資信託 販売額
(億円)



投資信託 純資産残高
(億円)



局数等

● 投資信託取扱局

1,415局 (2017年10月16日現在)

● 投資信託紹介局

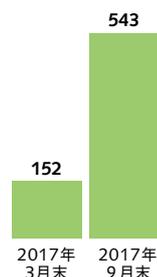
18,301局 (2017年8月31日現在)

ATM事業戦略

ATMは駅やショッピングセンター等の利便性の高い場所などへ戦略的に配置しております。2017年1月以降、16言語対応※などの機能を備えた小型ATMを導入し、全国のファミリーマート店舗等への設置を進めています。

※日本語・英語・中国語(簡体字)・中国語(繁体字)・韓国語・タイ語・マレーシア語・フィリピン語・インドネシア語・ベトナム語・フランス語・ドイツ語・ポルトガル語・スペイン語・ロシア語・アラビア語に対応

小型ATM設置台数
(台)





地域活性化ファンドへの参加 (2017年11月13日現在)

地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取り組みとして、2016年7月より地域活性化ファンドへ参加し、現在、9ファンドへ参加しています。

これらのファンドは地域内の企業を対象に、復興支援、事業承継等のニーズがある企業の支援等を目的としています。



ファンド名称	参加年月
① 九州広域復興支援ファンド	2016年 7月
② KFG地域企業応援ファンド	2016年11月
③ 北海道成長企業応援ファンド	2016年11月
④ 中部・北陸地域活性化ファンド	2017年 4月
⑤ しがぎん本業支援ファンド	2017年 6月
⑥ とうほう事業承継ファンド	2017年 8月
⑦ 九州せとうちポテンシャルバリューファンド	2017年10月
⑧ みやこ京大イノベーションファンド	2017年11月
⑨ MBC Shisaku1号ファンド	出資契約予定

また、2017年4月に金融法人営業部地方創生ファイナンス室を設置しました。全国の地域金融機関とのファンド連携を強化しつつ、地域活性化に向けた取り組みを強化してまいります。さらに、当行からファンド運用会社に社員が出向し、ファンド運営に必要な知識・ノウハウの習得をしています。

アプリのサービス

ゆうちょ銀行ATM検索アプリ

 2017年9月にスマートフォン向け「ゆうちょ銀行ATM検索アプリ」のサービスを開始しました。現在地や特定の場所から、簡単・便利に最寄りのゆうちょATMを探することができます。また、スマートフォンのカメラ機能を使ってAR※(拡張現実)モードを選択すれば、迷わずにゆうちょATMまでたどり着くことができます。

※現実世界から得る情報(主に視覚情報)に、コンピュータを用いて情報を付加・補足し、拡大したもの



ATMの位置を地図上に表示



ARモードによるルート案内

PayB



2017年7月にスマートフォン決済アプリ「PayB」においてゆうちょ口座からのお支払いが可能となりました。これにより、アプリをダウンロード後、会員登録および口座設定を行うことで、コンビニ等払込票のバーコードを読み取り、「PayB」に登録したゆうちょ口座から“いつでも”“どこでも”“簡単に”お支払いができます。

事業の概況

運用の高度化・多様化

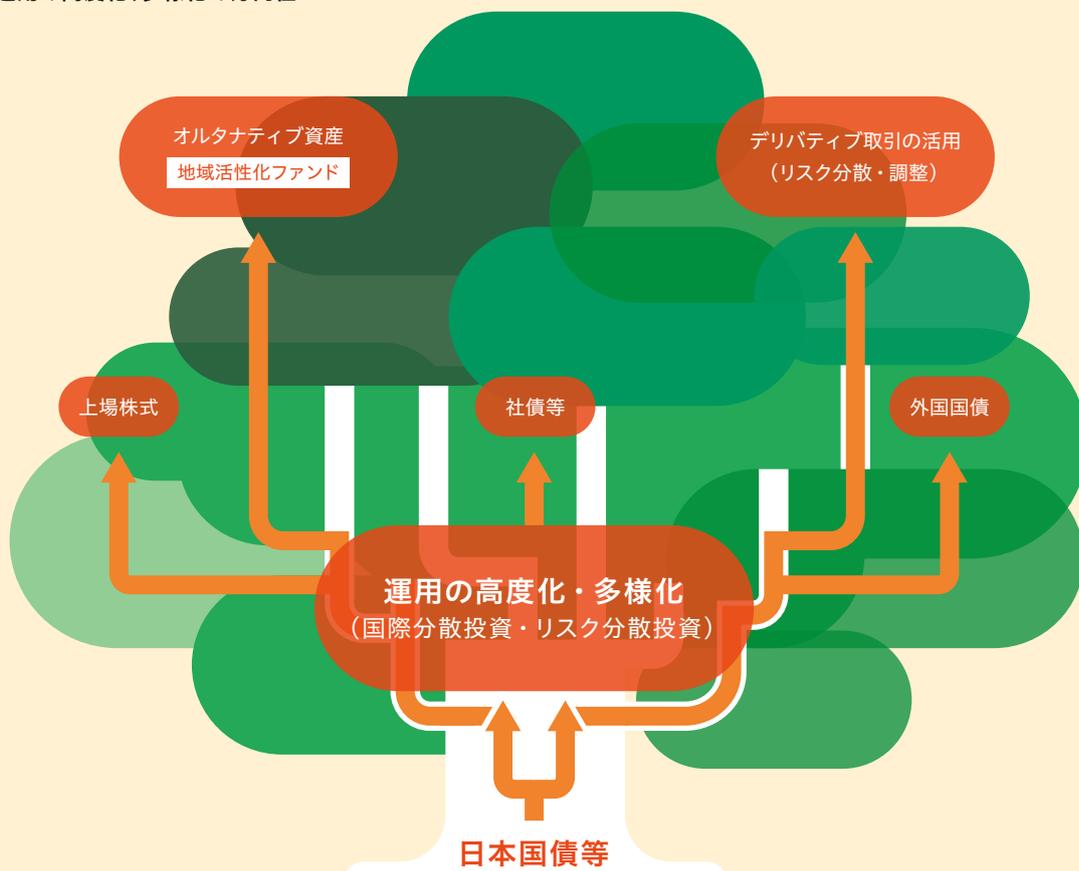


当行では、適切なALM・リスク管理のもと、安定的な収益を確保しつつ収益力の強化を図るため、国際分散投資の推進、オルタナティブ(代替的)資産への投資などによるいっそうの収益源の多様化を図っています。

具体的な取り組み

- 社外からの専門人材の採用や人材育成の強化等を通じて、運用・リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。
- 優れた専門性を有する人材を中心に運用資産クラスごとに編成された組織の下で、更なる運用の高度化および投資領域の拡大を推進しています。
- オルタナティブ投資(プライベートエクイティファンド、ヘッジファンド、不動産ファンド)を推進するとともに、デリバティブを活用した収益源の多様化・リスクコントロールの高度化に取り組んでいます。
- 市場部門において特に専門的かつ高度な知識を用いて業務を遂行する管理社員に対し、プロフェッショナル職給与規程に基づく業績連動型の報酬制度を導入しています。

運用の高度化、多様化の方向性





ALM(資産・負債の総合管理)の推進

当行の資金運用戦略は、国債運用などによる安定的な収益の確保を目指す「ベース・ポートフォリオ」と、国際分散投資などでより高いリターンを追求する「サテライト・ポートフォリオ」の2つを軸に、市場環境に応じたALM(資産・負債の総合管理)を展開しています。



収益力の強化

国際分散投資やオルタナティブ投資※を積極的に進め、収益力を強化しています。2016年3月末に61.5兆円だったサテライト・ポートフォリオの残高は2017年9月末には、72.9兆円まで増加しました。

サテライト・ポートフォリオ残高の推移



オルタナティブ投資の状況



※ オルタナティブ投資：伝統的資産以外の新しい投資対象や投資手法

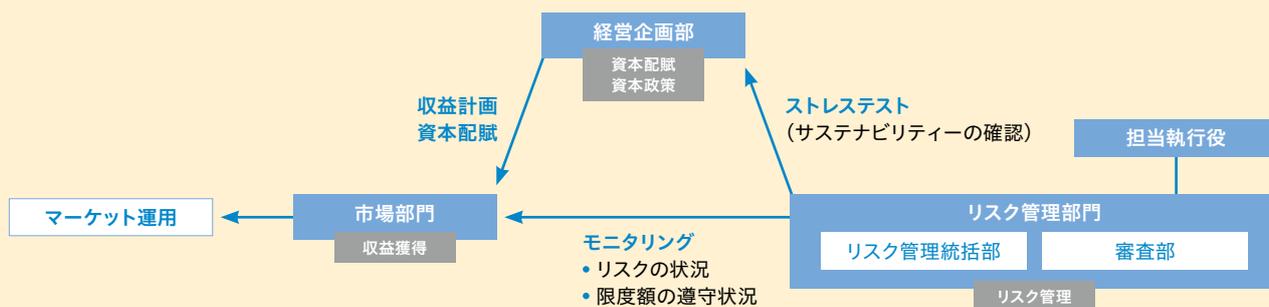
リスク管理部門による牽制態勢の確保

リスク管理態勢の整備

- オルタナティブ投資等運用の高度化に伴うリスク管理態勢の充実
- 国内外の金融規制強化の動向調査・態勢整備

審査態勢の高度化

- 信用力評価およびモニタリング態勢の強化
- 運用の高度化に伴う審査態勢強化



資産運用の高度化・多様化に対応したリスク管理強化のため、2016年1月に独立したリスク管理部門を設置し、専任の担当執行役を配置しました。

経営基盤

コーポレートガバナンス

当行は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定めております。

● コーポレートガバナンスの基本的な考え方



ホーム



ゆうちょ銀行について



会社情報



コーポレートガバナンス



コーポレートガバナンスの基本的な考え方

コーポレートガバナンス体制

当行では、意思決定を迅速に行い、かつ、経営の透明性向上を図るため、指名委員会等設置会社の制度を採用しています。指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置して、取締役会および3委員会が経営を確実にチェックできる体制としています。

コンプライアンス

当行では、「すべての役員・社員が法令・諸規則のみならず、社内諸規程、社会規範、企業倫理までも遵守すること」をコンプライアンスと考えています。そして、お客さまから最も信頼される金融機関を目指し、その徹底に取り組んでいます。

コンプライアンス態勢

当行では、関係する役員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の協議および推進状況の報告を行っています。また、コンプライアンス担当役員のもとにコンプライアンス推進に関する企画立案、推進管理などを行う「コンプライアンス統括部」を設けています。

さらに、営業等の部室に「コンプライアンス・オフィサー」を配置し、コンプライアンスに関する施策の実施状況の把握を行うとともに、各部署に「コンプライアンス責任者」を配置し、所属部署におけるコンプライアンスの推進・指導を実施しています。

コンプライアンス推進の取り組み

当行では、コンプライアンスを推進するための具体的な実践計画として、毎年「コンプライアンス・プログラム」を定め、これに基づき重要取組事項に取り組むとともに、社員に対して研修を実施するなどして、コンプライアンスの徹底を図っています。

2017年度上半期は、下半期に向けたコンプライアンス・プログラムの見直しの検討を行い、投資信託販売拡大に向けた内部管理態勢の強化・業務の効率化を重要取組事項として追加しました。

内部監査

内部監査態勢

当行の経営活動の遂行状況および内部管理態勢を検証することにより、健全かつ適正な業務運営に役立てることを目的として、本社に業務執行部門から独立した監査部門を設置し、すべての業務を対象に監査を実施しています。

監査において認められた重要な問題点については、是正および改善に向けた提言を行うこととし、改善状況を的確に把握するとともに、代表執行役社長、取締役会および監査委員会に報告しています。

リスク管理

当行では、リスク管理を経営上の重要課題と認識し、直面するリスクを把握・制御するなど、リスク管理の高度化に取り組んでいます。

当行のリスク管理は、「財務の健全性および業務の適切性を確保しつつ企業価値を高めていくため、経営戦略およびリスク特性などに応じてリスクを適切に管理し、資本の有効な活用を図ること」を基本原則としています。

リスク管理態勢

当行では、各リスクカテゴリーを管理する部署を設けるとともに全体のリスクを統合的に管理する機能の実効性を確保するため、各リスクカテゴリーを統合して管理する部署（リスク管理統括部）を、各業務部門からの独立性を確保したうえで設置しています。

また、リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会（リスク管理委員会、ALM委員会）を

設置し、各種リスクの特性を考慮したうえでその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しています。

新商品・新規業務の導入にあたっては、事前にリスク審査を行い、新商品・新規業務に関するリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

CSR活動への取り組み

当行では、CSR活動を推進するために、重点的に取り組むべきテーマを設定しています。テーマを設定するにあたっては、社会的な要請に応え、私たちの業務の特性をいかすことで、社会の基盤づくりに貢献できる事柄を選定しています。

※ CSR: Corporate Social Responsibility

具体的な取り組みのテーマ



また、地域に根差した金融機関を目指し、地域経済の発展に貢献する活動にも取り組んでいます。

- CSRに対する考え方と主な取り組みを、「ゆうちょ銀行 CSRレポート 2017」で紹介しています。



トップページ → ゆうちょ銀行について → 取り組み・活動 → CSR活動への取り組み



無通帳型総合口座による紙の削減・環境保全団体への寄附

無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+（プラス）」のご利用が拡大することで、これまで通帳に使用していた紙や郵送していたお客さまへの各種お知らせの紙が削減されることなどから、口座数に応じた額を、地域社会の持続的発展に寄与するための環境保全活動を地域住民とともにしている団体へ寄附します。

中小企業の経営支援および地域の活性化のための取り組み

中小企業の経営支援のための取り組み

当行では、中小企業融資の実績がないため、融資を通じた中小企業の経営支援のための取り組みは行っていません。

なお、当行では、法人や事業者の方を対象とした送金・決済の各種サービスをご用意しています。

商品代金の受け取りや売掛金の回収に便利な通常払込み・電信振替、従業員さま向けの給与預入（給与受取サービス）など、全国を網羅するゆうちょ銀行・郵便局・ATMのネットワークをいかしたサービスについて、さらなる商品性の向上に努めることにより、業務の効率化、スピードアップ、コスト削減などの面から、中小企業の経営者の皆さまのサポートに取り組んでいます。

地域の活性化のための取り組み

日本郵政グループのネットワークを通じた地域活性化

「マチオモイ®は、ひと想い。」ゆうちょマチオモイカレンダー2018を制作

ゆうちょ銀行オリジナルカレンダー「ゆうちょマチオモイカレンダー2018」を制作しました。

地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関でありたいという想いを「マチオモイは、ひと想い。」という言葉に託し、2013年から「マチオモイ帖」*とタイアップして制作しています。「ようこそ、マチオモイ郵便局です！」ページでは、カレンダーのモチーフとなった地元の店長、郵便局長が、町の魅力や町への想いを伝えています。

2017年版に続き、全国を4ブロックに分け、4種類のカレンダーを制作し、47すべての都道府県が登場します。手にした方に大切な町を思い出し、温かい気持ちになっていただけるカレンダーです。

※「マチオモイ帖」とは、日本国内のクリエイターが、自分にとって大切なふるさと町、学生時代を過ごした町や今暮らす町など、想いが詰まった町を自分の目線で切り取り、小さな冊子や映像にして展覧会などで届けるプロジェクトです。

〈「マチオモイ帖」ホームページ〉 <http://machiomoi.net/>



地域への資金循環

地域活性化ファンドへの参加、地方債、地方公共団体貸付での運用

地域経済の活性化に資するため、地域金融機関と連携し、地域活性化ファンドへの出資を通じ、リスクマネーの循環を推進しています。また、地域のお客さまからお預かりした資金を地方債や地方公共団体貸付での運用を通じて還元しています。

地域活性化ファンドの詳細についてはP.7をご覧ください。

会社データ

役員等一覧

(2018年1月1日現在)

取締役

池田 憲人	代表執行役社長	長門 正貢	※日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
田中 進	代表執行役副社長	中里 良一	
佐護 勝紀	代表執行役副社長		

社外取締役

有田 知徳	弁護士	壺井 俊博	元日本郵便株式会社代表取締役副社長兼執行役員副社長
野原 佐和子	株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長	池田 克朗	元MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社監査役
町田 徹	経済ジャーナリスト	岡本 毅	東京ガス株式会社取締役会長
明石 伸子	NPO法人日本マナー・プロトコル協会理事長	野本 弘文	東京急行電鉄株式会社代表取締役社長

指名委員会

長門 正貢	委員長
有田 知徳	委員
岡本 毅	委員
野本 弘文	委員

監査委員会

有田 知徳	委員長
中里 良一	委員
野原 佐和子	委員
町田 徹	委員
壺井 俊博	委員
池田 克朗	委員

報酬委員会

岡本 毅	委員長
長門 正貢	委員
池田 克朗	委員
野本 弘文	委員

執行役

池田 憲人	代表執行役社長 ※日本郵政株式会社取締役	牧野 洋子	執行役
田中 進	代表執行役副社長 ※日本郵政株式会社常務執行役	天羽 邦彦	執行役
佐護 勝紀	代表執行役副社長	新村 真	執行役
萩野 善教	執行役副社長	尾形 哲	執行役
村島 正浩	専務執行役	小藤田 実	執行役
松島 茂樹	専務執行役	大野 利治	執行役
志々見 寛一	専務執行役	櫻井 重行	執行役
堀 康幸	常務執行役	石井 正敏	執行役
西森 正広	常務執行役	玉置 正人	執行役
相田 雅哉	常務執行役	田中 隆幸	執行役
矢野 晴巳	常務執行役	奈倉 忍	執行役
林 鈴憲	常務執行役	小塚 健一	執行役
小野寺 敦子	常務執行役	近藤 伊久代	執行役

執行役員

田原 邦男	常務執行役員	市川 達夫	執行役員
星野 泰一	常務執行役員	サンチョ 清水 デイビッド	執行役員
清水 時彦	常務執行役員	貞永 英哉	執行役員
宇根 尚秀	執行役員	矢口 一成	執行役員
笠間 貴之	執行役員		

注：1 有田 知徳、野原 佐和子、町田 徹、明石 伸子、壺井 俊博、池田 克朗、岡本 毅、野本 弘文の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 執行役員とは、会社法に定める役員には該当いたしません。

株式について

(2017年9月末現在)

● 株式数

発行済株式数	4,500,000,000株
--------	----------------

● 大株主の状況

順位	氏名または名称	持株数(株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合(%)
1	日本郵政株式会社	3,337,032,700	74.15
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,230,900	0.49
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,993,400	0.37
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,551,300	0.23
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,753,100	0.17
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,647,100	0.16
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,113,300	0.15
8	ゆうちょ銀行社員持株会	6,771,600	0.15
9	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,011,358	0.13
10	JP MORGAN CHASE BANK 385151	5,188,733	0.11

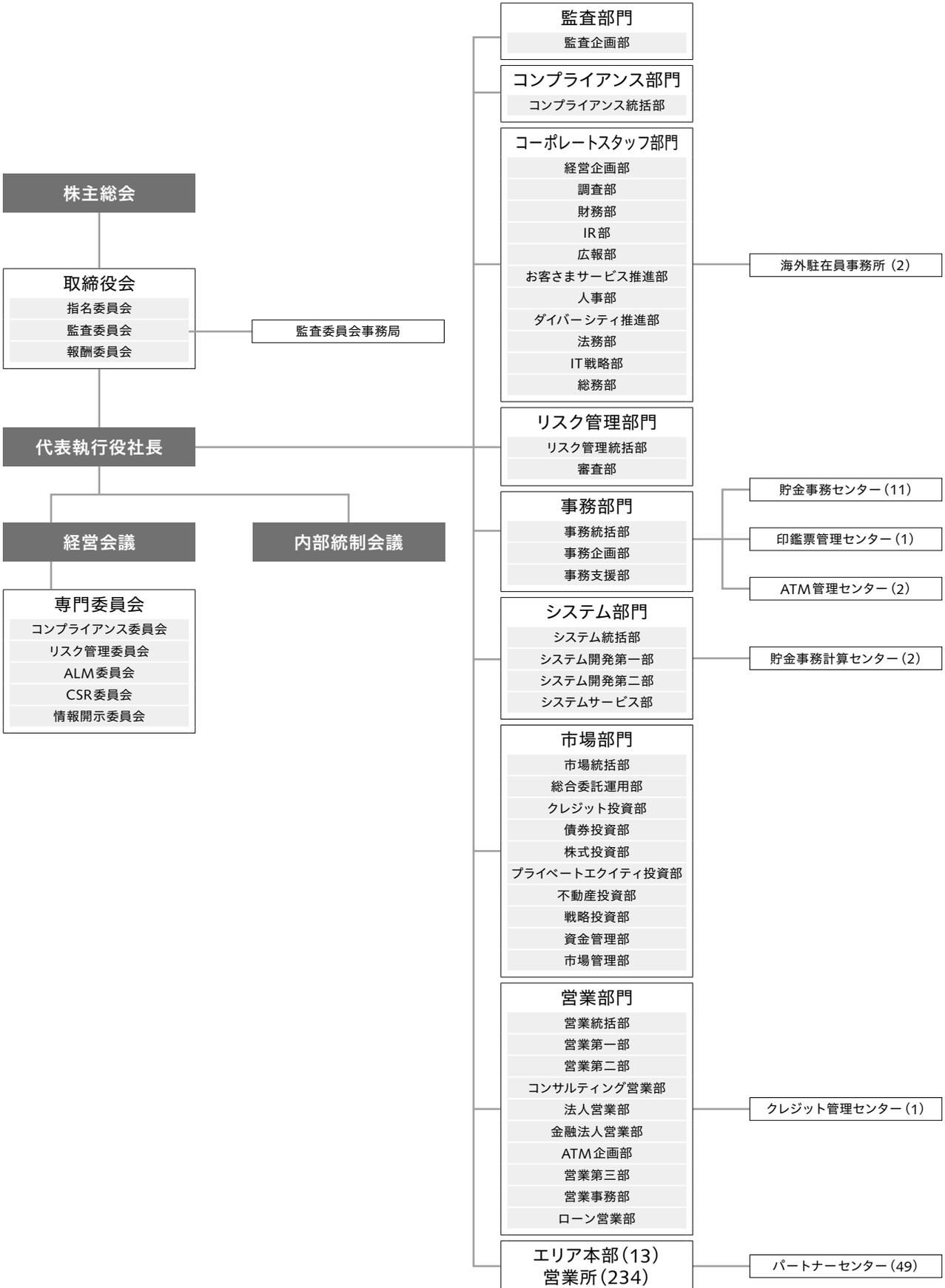
注：1 当行は自己株式として750,524,950株(発行済株式の総数に占める持株数の割合16.67%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(544,400株)を含めておりません。

3 発行済株式の総数に占める持株数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織の概要

(2018年1月1日現在)

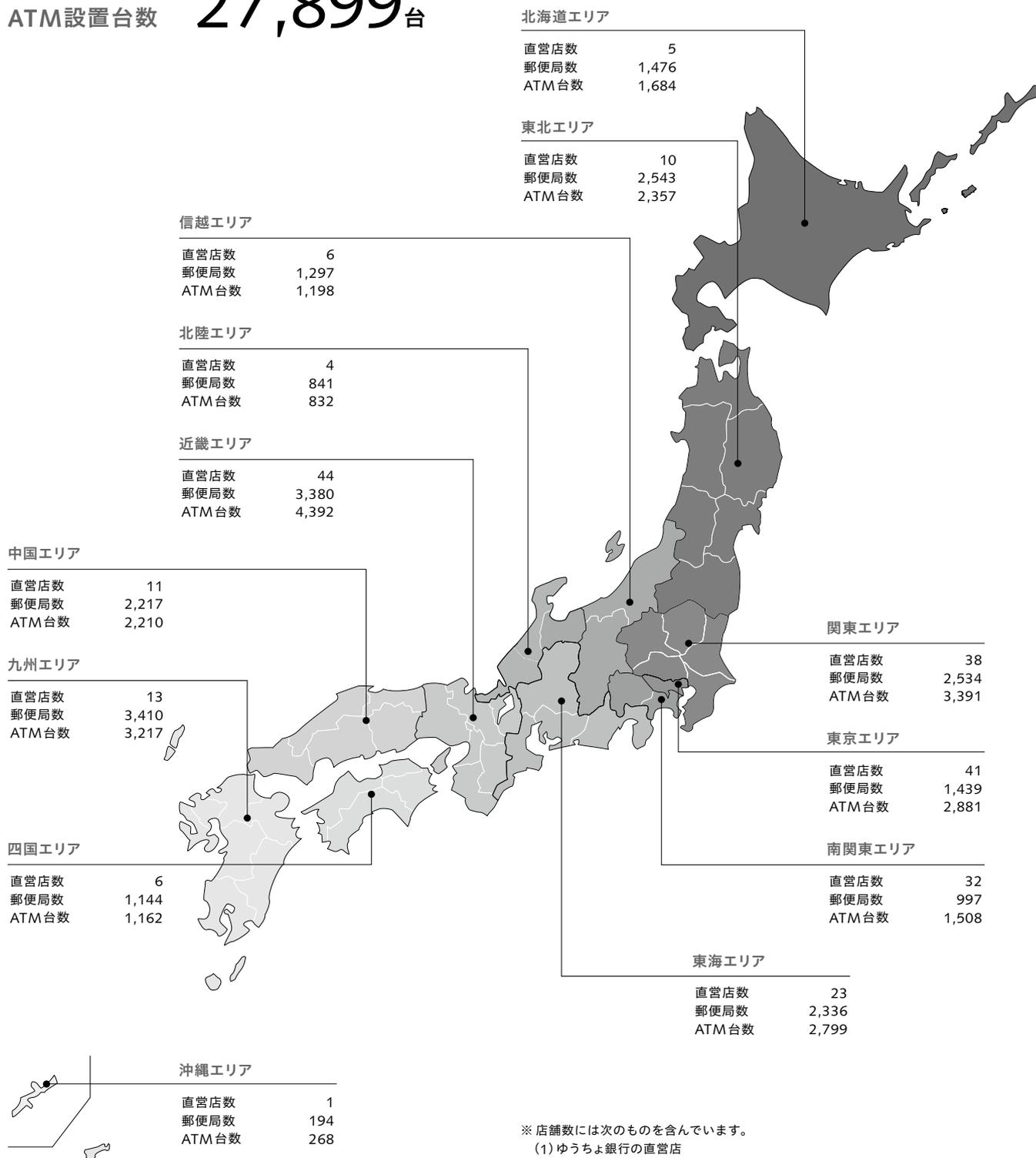


全国のネットワーク

(2017年9月末現在)

総店舗数 **24,042**店

ATM設置台数 **27,899**台



※ 店舗数には次のものを含んでいます。
 (1) ゆうちょ銀行の直営店
 (2) 銀行代理業を営む郵便局(分室を含みます)
 (3) 当行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している簡易郵便局
 ※ 移動郵便局(徳島県)の郵便局数(1分室)については、上記計数に含まれません。

財務データ Index

財務諸表	18
中間貸借対照表	18
中間損益計算書	19
中間株主資本等変動計算書	20
中間キャッシュ・フロー計算書	22
注記事項(平成29年度中間期)	23
有価証券関係	32
金銭の信託関係	35
デリバティブ取引関係	37
有価証券の評価損益等	41
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	42
貸出金償却額	42
証券化商品等の保有状況	43
主要業務指標	45
損益	46
預金	51
貸出	54
証券	57
諸比率	60
その他	61

財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

● 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	科 目	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	47,665,957	52,680,595	貯金	178,456,554	179,419,380
コールローン	666,155	551,273	コールマネー	40,953	-
債券貸借取引支払保証金	8,096,939	8,464,850	売現先勘定	592,456	1,252,766
買入金銭債権	197,965	255,429	債券貸借取引受入担保金	12,684,076	13,233,442
商品有価証券	50	119	コマーシャル・ペーパー	-	304,764
金銭の信託	3,503,401	3,969,430	外国為替	462	399
有価証券	141,197,568	136,412,090	その他負債	2,440,583	2,266,433
貸出金	2,720,729	4,796,252	未払法人税等	38,542	38,272
外国為替	33,805	72,074	資産除去債務	415	416
その他資産	2,905,447	2,365,466	その他の負債	2,401,625	2,227,744
その他の資産	2,905,447	2,365,466	賞与引当金	7,588	7,670
有形固定資産	181,455	185,726	退職給付引当金	150,862	149,581
無形固定資産	41,874	48,810	従業員株式給付引当金	-	266
貸倒引当金	△ 1,102	△ 1,108	役員株式給付引当金	43	106
			睡眠貯金払戻損失引当金	-	2,079
			繰延税金負債	1,225,711	1,278,129
			負債の部合計	195,599,293	197,915,020
			(純資産の部)		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,296,285	4,296,285
			資本準備金	4,296,285	4,296,285
			利益剰余金	2,166,206	2,321,578
			その他利益剰余金	2,166,206	2,321,578
			繰越利益剰余金	2,166,206	2,321,578
			自己株式	△ 1,300,411	△ 1,300,717
			株主資本合計	8,662,080	8,817,146
			その他有価証券評価差額金	3,103,068	3,298,962
			繰延ヘッジ損益	△ 154,195	△ 230,118
			評価・換算差額等合計	2,948,873	3,068,843
			純資産の部合計	11,610,954	11,885,990
資産の部合計	207,210,247	209,801,010	負債及び純資産の部合計	207,210,247	209,801,010

● 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経常収益	934,221	977,268
資金運用収益	797,269	781,220
(うち貸出金利息)	9,399	7,239
(うち有価証券利息配当金)	774,338	760,795
役務取引等収益	59,523	64,901
その他業務収益	45,620	103,851
その他経常収益	31,807	27,294
経常費用	721,758	720,084
資金調達費用	172,709	167,886
(うち貯金利息)	104,999	80,980
役務取引等費用	16,528	17,774
その他業務費用	1,583	11,284
営業経費	529,939	521,158
その他経常費用	997	1,979
経常利益	212,462	257,184
特別損失	338	512
固定資産処分損	313	511
減損損失	24	1
税引前中間純利益	212,124	256,671
法人税、住民税及び事業税	66,254	75,143
法人税等調整額	△ 5,103	△ 27
法人税等合計	61,150	75,115
中間純利益	150,973	181,555

● 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	-	4,296,285	2,108,969
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 93,736
中間純利益					150,973
自己株式の取得					
自己株式の処分			△ 0	△ 0	
自己株式処分差損の振替			0	0	△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	57,236
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	-	4,296,285	2,166,206

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,299,999	8,605,256	3,322,827	△ 419,932	2,902,894	11,508,150
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 93,736				△ 93,736
中間純利益		150,973				150,973
自己株式の取得	△ 418	△ 418				△ 418
自己株式の処分	6	6				6
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△ 219,758	265,737	45,978	45,978
当中間期変動額合計	△ 411	56,824	△ 219,758	265,737	45,978	102,803
当中間期末残高	△ 1,300,411	8,662,080	3,103,068	△ 154,195	2,948,873	11,610,954

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	-	4,296,285	2,233,759
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 93,736
中間純利益					181,555
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	87,818
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	-	4,296,285	2,321,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,300,411	8,729,634	3,166,980	△ 116,577	3,050,403	11,780,037
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 93,736				△ 93,736
中間純利益		181,555				181,555
自己株式の取得	△ 449	△ 449				△ 449
自己株式の処分	143	143				143
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			131,982	△ 113,541	18,440	18,440
当中間期変動額合計	△ 306	87,512	131,982	△ 113,541	18,440	105,952
当中間期末残高	△ 1,300,717	8,817,146	3,298,962	△ 230,118	3,068,843	11,885,990

● 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	科 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)		(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	212,124	256,671	有価証券の取得による支出	△ 9,160,612	△ 11,393,774
減価償却費	17,424	19,575	有価証券の売却による収入	451,127	2,056,873
減損損失	24	1	有価証券の償還による収入	9,579,914	12,069,064
貸倒引当金の増減(△)	71	11	金銭の信託の増加による支出	-	△ 50,525
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,568	1,663	金銭の信託の減少による収入	47,449	17,653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,142	780	有形固定資産の取得による支出	△ 12,896	△ 19,919
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	266	無形固定資産の取得による支出	△ 8,569	△ 13,711
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	43	62	その他	252	467
睡眠貯金払戻損失引当金の増減(△)	-	△ 17	投資活動によるキャッシュ・フロー	896,665	2,666,127
資金運用収益	△ 797,269	△ 781,220	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金調達費用	172,709	167,886	自己株式の取得による支出	△ 418	△ 449
有価証券関係損益(△)	△ 4,095	△ 3,126	自己株式の処分による収入	0	25
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 25,369	△ 23,947	配当金の支払額	△ 93,616	△ 93,695
為替差損益(△は益)	830,228	△ 308,733	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,035	△ 94,118
固定資産処分損益(△は益)	313	511	現金及び現金同等物に係る換算差額	62	211
貸出金の純増(△)減	△ 179,405	△ 732,893	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,790,888	1,398,673
貯金の純増減(△)	584,568	△ 15,305	現金及び現金同等物の期首残高	45,810,068	51,216,921
譲渡性預け金の純増(△)減	20,000	-	現金及び現金同等物の中間期末残高	47,600,957	52,615,595
コールローン等の純増(△)減	287,954	△ 82,800			
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 173,709	254,055			
コールマネー等の純増減(△)	56,351	246,391			
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	-	264,440			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 439,481	△ 460,852			
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 8,476	6,572			
外国為替(負債)の純増減(△)	124	△ 7			
資金運用による収入	793,917	776,195			
資金調達による支出	△ 177,456	△ 442,846			
その他	△ 109,623	△ 251,062			
小計	1,063,679	△ 1,107,728			
法人税等の支払額	△ 75,483	△ 65,819			
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,195	△ 1,173,547			

【注記事項(平成29年度中間期)】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託は原則として、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均
残存勤務期間内の一定の
年数(10年)による定額法
により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従
業員の平均残存勤務期間内
の一定の年数(10年)によ
る定額法により按分した額
を、それぞれ発生翌事業
年度から損益処理

(4) 従業員株式給付引当金

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株
式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額
を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式
等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額
を計上しております。

(6) 睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止
した貯金について、預金者からの払戻請求に備
えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損
失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相
場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ
会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ
手段に関する重要な条件が金利スワップの特例
処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っ
ているため、高い有効性があるとみなしており、
これをもって有効性の評価に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対
するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッ
ジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象
となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外
貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以
上の直先負債が存在すること等を条件に包括
ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合に
は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条
件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行って
いるため、高い有効性があるとみなしており、こ
れをもって有効性の評価に代えております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預
け金以外のものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に
よっております。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型
株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に
信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の
取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適
用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役
にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬
規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受
益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与
されたポイント数に応じた当行株式を給付する
こととし、そのうちの一定割合については当行
株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給
付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、
予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が
将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託
財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳
簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産
の部に自己株式として計上しております。当中間
会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は401
百万円、株式数は315千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当中間会計期間より、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は316百万円、株式数は228千株であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 1,385百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

350,059百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 8,494,591百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 19,527,094百万円

担保資産に対応する債務

貯金 3,004,452百万円

売現先勘定 1,252,766百万円

債券貸借取引受入担保金 13,233,442百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 550,393百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 124,453百万円

保証金 2,732百万円

金融商品等差入担保金 113,043百万円

中央清算機関差入証拠金 396,244百万円

その他の証拠金等 6,268百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、19,491百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものはありません。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 166,869百万円

7. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内 837百万円
1年超 1,052百万円

8. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益 24,019百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

日本郵便株式会社の銀行代理業務等
に係る委託手数料 301,824百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 10,854百万円
無形固定資産 8,721百万円

4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	-	-	4,500,000	
自己株式					
普通株式	750,848	324	104	751,069	(注)1,2,3

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当中間会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、323千株、544千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加324千株は、株式給付信託による取得324千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少104千株は、株式給付信託による給付104千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月21日

- (注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	93,736	利益 剰余金	25.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月6日

- (注) 平成29年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	52,680,595百万円
譲渡性預け金	△ 65,000百万円
現金及び現金同等物	52,615,595百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	318百万円
1年超	1,094百万円
合計	1,412百万円

(貸手側)

1年内	44百万円
1年超	23百万円
合計	68百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	52,680,595	52,680,595	-
(2)コールローン	551,273	551,273	-
(3)債券貸借取引支払保証金	8,464,850	8,464,850	-
(4)買入金銭債権	255,429	255,429	-
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	119	119	-
(6)金銭の信託	3,924,038	3,924,038	-
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	34,994,441	36,157,835	1,163,393
その他有価証券	101,121,906	101,121,906	-
(8)貸出金	4,796,252		
貸倒引当金(*1)	△ 117		
	4,796,134	4,831,704	35,569
資産計	206,788,788	207,987,751	1,198,963
(1)貯金	179,419,380	179,606,856	187,475
(2)売現先勘定	1,252,766	1,252,766	-
(3)債券貸借取引受入担保金	13,233,442	13,233,442	-
(4)コマーシャル・ペーパー	304,764	304,764	-
負債計	194,210,354	194,397,829	187,475
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,621)	(6,621)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(548,807)	(548,807)	-
デリバティブ取引計	(555,429)	(555,429)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法**資 産****(1) 現金預け金**

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としており、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

- (2) 売現先勘定、(3) 債券貸借取引受入担保金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値により時価を算定しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
金銭の信託(*1)	45,392
有価証券	
非上場株式(*2)	1,390
投資信託(*3)	287,391
組合出資金(*4)	6,961
合計	341,134

- (*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
- (*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	32,344,289	33,456,044	1,111,755
	地方債	-	-	-
	社債	2,617,718	2,668,855	51,136
	その他	32,433	42,004	9,571
	うち外国債券	32,433	42,004	9,571
	小計	34,994,441	36,166,905	1,172,464
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34,994,441	36,166,905	1,172,464

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	42,035,885	40,690,984	1,344,901
	国債	30,935,193	29,762,849	1,172,343
	地方債	5,196,345	5,120,493	75,851
	短期社債	-	-	-
	社債	5,904,347	5,807,641	96,705
	その他	48,528,482	46,194,962	2,333,520
	うち外国債券	16,627,205	14,904,865	1,722,339
	うち投資信託(注)2	31,813,002	31,202,657	610,345
	小計	90,564,368	86,885,947	3,678,421
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,808,152	4,825,713	△ 17,561
	国債	1,195,793	1,200,501	△ 4,708
	地方債	1,133,718	1,138,414	△ 4,696
	短期社債	237,994	237,994	-
	社債	2,240,646	2,248,803	△ 8,157
	その他	6,069,814	6,204,855	△ 135,040
	うち外国債券	4,447,045	4,575,629	△ 128,584
	うち投資信託(注)2	1,390,614	1,394,804	△ 4,190
	小計	10,877,967	11,030,569	△ 152,602
合計	101,442,336	97,916,516	3,525,819	

- (注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は36,355百万円(費用)であります。
 2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	287,391
組合出資金	6,961
合計	294,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
 ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
 イ 有価証券(上記ア以外)
 ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託
 該当ありません。
 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	3,903,988	2,710,279	1,193,709	1,197,073	△ 3,364

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	45,392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、147百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)
 - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄
- イ 有価証券(上記ア以外)
 - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,755,883
その他有価証券	3,562,174
その他の金銭の信託	1,193,709
(△)繰延税金負債	△ 1,456,920
その他有価証券評価差額金	3,298,962

(注) その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は36,355百万円(費用)であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,546	22,546	△ 1,440	△ 1,440
	受取変動・支払固定	9,243	9,243	1,413	1,413
合計	—	—	△ 26	△ 26	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- 2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	343,280	—	△ 9,525	△ 9,525
	買建	466,894	—	2,486	2,486
	通貨オプション				
	買建	17,250	—	84	26
合計	—	—	△ 6,954	△ 7,012	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- 2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	76,102	—	804	804
	買建	58,967	—	△ 463	△ 463
	債券先物オプション				
	売建	103,469	—	△ 329	279
	買建	35,831	—	348	55
合計	—	—	360	676	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- 2. 時価の算定
シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価 証券(国債、 外国証券)	4,829,504	4,806,958	△ 226,729
合計	—	—	—	—	△ 226,729

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。

- 2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	その他 有価証券 (外国証券)	4,058,525	3,584,336	△ 196,736
			77,883 36,186	743 -	△ 19,199 403
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 売建	その他 有価証券 (外国証券)	3,500,581	-	△ 106,546
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有 目的の債券 (外国証券)	32,433	32,433	(注)3
合計	-	-	-	-	△ 322,078

- (注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,531百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	45百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、有価証券投資業務の経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額		3,170円50銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	11,885,990
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	11,885,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	3,748,930

- (注) 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たりの純資産額の算定上、中間期末の普通株式の発行済株式数から控除した自己株式数に含めております。
なお、1株当たりの純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間会計期間末544千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額		48円42銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	181,555
普通株式に係る中間純利益	百万円	181,555
普通株式の期中平均株式数	千株	3,748,974

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たりの中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
なお、1株当たりの中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間会計期間500千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれています。

【前中間事業年度】

● 満期保有目的の債券(平成28年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	43,786,975	45,620,965	1,833,989
	地方債	194,199	195,605	1,406
	社債	3,164,331	3,259,005	94,673
	その他	77,834	87,489	9,654
	うち外国債券	77,834	87,489	9,654
	計	47,223,340	49,163,065	1,939,724
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
	計	-	-	-
合計		47,223,340	49,163,065	1,939,724

● 子会社株式および関連会社株式(平成28年度中間期末)

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および差額は記載していません。

● 其他有価証券(平成28年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	45,567,013	43,607,559	1,959,453
	国債	32,989,519	31,309,470	1,680,048
	地方債	5,691,779	5,567,113	124,666
	短期社債	-	-	-
	社債	6,885,713	6,730,975	154,738
	その他	37,929,622	36,500,424	1,429,197
	うち外国債券	11,981,947	10,902,934	1,079,012
	うち投資信託	25,835,985	25,487,238	348,747
	計	83,496,635	80,107,984	3,388,651
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	924,333	927,371	△ 3,038
	国債	73,187	73,569	△ 381
	地方債	109,511	109,708	△ 196
	短期社債	244,997	244,997	-
	社債	496,636	499,096	△ 2,459
	その他	9,755,927	10,418,001	△ 662,073
	うち外国債券	7,050,001	7,678,336	△ 628,335
	うち投資信託	2,514,185	2,531,456	△ 17,270
	計	10,680,261	11,345,373	△ 665,111
合計	94,176,896	91,453,357	2,723,539	

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は902,088百万円(費用)です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	58,906
合計	58,911

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

● 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

【当中間事業年度】

● 満期保有目的の債券(平成29年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	32,344,289	33,456,044	1,111,755
	地方債	-	-	-
	社債	2,617,718	2,668,855	51,136
	その他	32,433	42,004	9,571
	うち外国債券	32,433	42,004	9,571
	計	34,994,441	36,166,905	1,172,464
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
	計	-	-	-
合計		34,994,441	36,166,905	1,172,464

● 子会社株式および関連会社株式(平成29年度中間期末)

子会社株式は該当ありません。

関連会社株式1,385百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および差額は記載していません。

● その他有価証券(平成29年度中間期末)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	42,035,885	40,690,984	1,344,901
	国債	30,935,193	29,762,849	1,172,343
	地方債	5,196,345	5,120,493	75,851
	短期社債	-	-	-
	社債	5,904,347	5,807,641	96,705
	その他	48,528,482	46,194,962	2,333,520
	うち外国債券	16,627,205	14,904,865	1,722,339
	うち投資信託	31,813,002	31,202,657	610,345
	計	90,564,368	86,885,947	3,678,421
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,808,152	4,825,713
国債		1,195,793	1,200,501	△ 4,708
地方債		1,133,718	1,138,414	△ 4,696
短期社債		237,994	237,994	-
社債		2,240,646	2,248,803	△ 8,157
その他		6,069,814	6,204,855	△ 135,040
うち外国債券		4,447,045	4,575,629	△ 128,584
うち投資信託		1,390,614	1,394,804	△ 4,190
計		10,877,967	11,030,569	△ 152,602
合計		101,442,336	97,916,516	3,525,819

注: 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は36,355百万円(費用)です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	287,391
組合出資金	6,961
合計	294,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

● 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

【前中間事業年度】

● 満期保有目的の金銭の信託(平成28年度中間期末)

該当ありません。

● その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成28年度中間期末)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,503,401	2,654,852	848,549	859,730	△ 11,180

注:1 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しています。

2「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

当中間期における減損処理額は、4,665百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

【当中間事業年度】

● 満期保有目的の金銭の信託(平成29年度中間期末)

該当ありません。

● その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成29年度中間期末)

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	3,903,988	2,710,279	1,193,709	1,197,073	△ 3,364

注: 1 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しています。

2 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	45,392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めていません。

● 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

当中間期における減損処理額は、147百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券および債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

デリバティブ取引関係

【前中間事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引（平成28年度中間期末）

（単位：百万円）

		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	404,480	404,480	5	5
	買建	404,480	404,480	△ 7	△ 7
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	70,177	70,177	31	31
	受取変動・支払固定	28,515	28,515	△ 162	△ 162
合計				△ 133	△ 133

注：1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所における最終の価格によっています。
店頭取引については、割引現在価値により算定しています。

● 通貨関連取引（平成28年度中間期末）

（単位：百万円）

		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	808,312	-	10,098	10,098
	買建	1,300,859	-	△ 1,163	△ 1,163
合計				8,935	8,935

注：1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

● 株式関連取引（平成28年度中間期末）

該当ありません。

● 債券関連取引（平成28年度中間期末）

（単位：百万円）

		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物オプション				
	売建	144,016	-	△ 684	229
	買建	60,672	-	316	△ 176
合計				△ 368	53

注：1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2 時価の算定
シカゴ商品取引所等における最終の価格によっています。

● 商品関連取引（平成28年度中間期末）

該当ありません。

● クレジット・デリバティブ取引（平成28年度中間期末）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引(平成28年度中間期末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (国債、外国証券)	6,375,487	6,375,487	△ 454,790
合 計					△ 454,790

注: 1 繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

● 通貨関連取引(平成28年度中間期末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券 (外国証券)	3,184,621	2,548,886	172,703
	為替予約				
	売建 買建		83,768 104,698	41,981 -	△ 15,389 △ 17
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約 売建	その他有価証券 (外国証券)	2,801,538	-	27,585
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券 (外国証券)	59,220	32,433	注3
	為替予約 売建		19,492	-	
合 計					184,882

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

● 株式関連取引(平成28年度中間期末)

該当ありません。

● 債券関連取引(平成28年度中間期末)

該当ありません。

【当中間事業年度】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引(平成29年度中間期末)

(単位: 百万円)

		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店 頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,546	22,546	△ 1,440	△ 1,440
	受取変動・支払固定	9,243	9,243	1,413	1,413
合 計				△ 26	△ 26

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

●通貨関連取引(平成29年度中間期末)

(単位: 百万円)

		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店 頭	為替予約				
	売建	343,280	-	△ 9,525	△ 9,525
	買建	466,894	-	2,486	2,486
	通貨オプション				
	買建	17,250	-	84	26
合 計				△ 6,954	△ 7,012

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

●株式関連取引(平成29年度中間期末)

該当ありません。

●債券関連取引(平成29年度中間期末)

(単位: 百万円)

		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	76,102	-	804	804
	買建	58,967	-	△ 463	△ 463
	債券先物オプション				
	売建	103,469	-	△ 329	279
	買建	35,831	-	348	55
合 計				360	676

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 時価の算定

シカゴ商品取引所等における最終の価格によっています。

●商品関連取引(平成29年度中間期末)

該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引(平成29年度中間期末)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

● 金利関連取引(平成29年度中間期末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (国債、外国証券)	4,829,504	4,806,958	△ 226,729
合 計					△ 226,729

注: 1 繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

● 通貨関連取引(平成29年度中間期末)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券 (外国証券)	4,058,525	3,584,336	△ 196,736
	為替予約				
	売建		77,883	743	△ 19,199
	買建		36,186	-	403
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約 売建	その他有価証券 (外国証券)	3,500,581	-	△ 106,546
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券 (外国証券)	32,433	32,433	注3
合 計					△ 322,078

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価はP23～31「注記事項(平成29年度中間期)」の「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しています。

● 株式関連取引(平成29年度中間期末)

該当ありません。

● 債券関連取引(平成29年度中間期末)

該当ありません。

有価証券の評価損益等

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
国債	43,786,975	1,833,989	32,344,289	1,111,755
地方債	194,199	1,406	-	-
社債	3,164,331	94,673	2,617,718	51,136
その他	77,834	9,654	32,433	9,571
うち外国債券	77,834	9,654	32,433	9,571
合計	47,223,340	1,939,724	34,994,441	1,172,464

注：評価損益は、時価から中間貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
債券	46,491,346	1,956,414	46,844,038	1,327,339
国債	33,062,706	1,679,666	32,130,986	1,167,635
地方債	5,801,291	124,469	6,330,063	71,155
短期社債	244,997	-	237,994	-
社債	7,382,349	152,278	8,144,994	88,548
その他	47,685,550	767,124	54,598,297	2,198,479
うち外国債券	19,031,949	450,677	21,074,250	1,593,755
うち投資信託	28,350,171	331,476	33,203,617	606,155
合計	94,176,896	2,723,539	101,442,336	3,525,819

注：1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、中間貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成29年度中間期末36,355百万円(費用)(平成28年度中間期末902,088百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

5 平成29年度中間期、平成28年度中間期における減損処理額は該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託を除く)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	評価損益	中間貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,503,401	848,549	3,903,988	1,193,709
うち国内株式	1,849,878	797,703	2,182,067	1,161,585
うち外国株式	0	△0	0	0
うち国内債券	1,287,624	50,845	1,263,701	32,123

注：1 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2 評価損益は、中間貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 平成29年度中間期における減損処理額は147百万円(平成28年度中間期4,665百万円)です。

(4)ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	6,375,487	△ 440,668	4,829,504	△ 179,466
通貨スワップ	3,184,621	221,513	4,058,525	△ 142,703
為替予約	188,467	△ 3,107	114,069	△ 9,532
合計	9,748,575	△ 222,262	9,002,100	△ 331,702

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、その他有価証券です。

(2)~(4)合計

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価損益合計	4,251,914	4,424,181

注:評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高	期首残高	中間増加額	中間減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	277	270	277	270	267	272	267	272
個別貸倒引当金	753	832	753	832	829	835	829	835
合計	1,030	1,102	1,030	1,102	1,096	1,108	1,096	1,108

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	-	-

証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

●証券化商品等

(単位: 億円、%)

地域		平成28年度中間期末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	13,172	593	4.50	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	941	24	2.59	AA~A
	その他の証券化商品	727	0	0.05	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	23	1	6.23	AAA
	計	14,865	620	4.17	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	2,610	△294	△11.30	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	180	△3	△2.09	AAA
	その他の証券化商品	-	-	-	-
	計	2,791	△298	△10.70	
	合計	17,656	321	1.82	

(単位: 億円、%)

地域		平成29年度中間期末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	12,810	376	2.93	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	940	8	0.88	AA~A
	その他の証券化商品	1,006	△0	△0.07	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	-	-	-	-
	債務担保証券(CDO)	17	0	4.61	AAA
	計	14,775	384	2.60	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	2,103	51	2.46	AAA
	うちサブプライム関連	-	-	-	-
	法人向けローン証券化商品(CLO)	3,395	93	2.75	AAA
	その他の証券化商品	37	1	5.35	AAA
	計	5,536	147	2.66	
	合計	20,311	531	2.61	

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。

2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。

6 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成29年度中間期末において116億円(収益)(平成28年度中間期末は311億円(費用))です。

- **SIV (投資目的会社)への投融資**

SIVへの投融資はありません。

- **レバレッジド・ローン**

レバレッジド・ローンの残高はありません。

- **モノライン(金融保証会社)関連**

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

主要業務指標

(単位: 百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	987,155	934,221	977,268	1,968,987	1,897,281
実質業務純益	227,812	185,336	235,503	385,897	354,087
業務純益	227,849	185,343	235,497	385,897	354,098
経常利益	251,695	212,462	257,184	481,998	442,085
中間(当期)純利益	171,587	150,973	181,555	325,069	312,264
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数(千株)	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
純資産額	11,207,805	11,610,954	11,885,990	11,508,150	11,780,037
総資産額	207,232,518	207,210,247	209,801,010	207,056,039	209,568,820
貯金残高	177,131,058	178,456,554	179,419,380	177,871,986	179,434,686
貸出金残高	2,617,649	2,720,729	4,796,252	2,542,049	4,064,120
有価証券残高	149,801,138	141,197,568	136,412,090	144,076,834	138,792,448
単体自己資本比率(国内基準)(%)	30.45	23.15	19.64	26.38	22.22
配当性向(%)				28.83	60.03
従業員数(人)	13,215	13,280	13,369	12,905	12,965

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2 未払利息を含む貯金残高は、平成29年度中間期末180,491,334百万円(平成28年度中間期末179,893,364百万円、平成27年度中間期末178,500,176百万円、平成28年度末180,781,785百万円、平成27年度末179,307,785百万円)です。

3 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

4 平成27年度の配当性向は、当期配当金総額を当期純利益で除して算出しています。

平成28年度の配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しています。

5 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

損益

● 損益の状況

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務粗利益	716,336	757,756
(除く国債等債券損益)	712,240	754,714
国内業務粗利益	500,771	433,519
(除く国債等債券損益)	499,982	430,039
資金利益	456,497	382,392
役務取引等利益	42,624	46,777
特定取引利益	-	-
その他業務利益	1,649	4,348
(うち国債等債券損益)	789	3,479
国際業務粗利益	215,565	324,237
(除く国債等債券損益)	212,258	324,674
資金利益	172,807	235,669
役務取引等利益	370	349
特定取引利益	-	-
その他業務利益	42,387	88,218
(うち国債等債券損益)	3,306	△ 437
経費	△ 530,999	△ 522,253
人件費	△ 63,341	△ 64,056
物件費	△ 428,729	△ 419,629
税金	△ 38,928	△ 38,568
実質業務純益	185,336	235,503
(除く国債等債券損益)	181,241	232,460
一般貸倒引当金繰入額	6	△ 5
業務純益	185,343	235,497
うち国債等債券損益	4,095	3,042
臨時損益	27,118	21,686
株式等関係損益	-	84
金銭の信託運用損益	25,369	23,947
その他臨時損益	1,749	△ 2,345
経常利益	212,462	257,184
特別損益	△ 338	△ 512
固定資産処分損益	△ 313	△ 511
減損損失	△ 24	△ 1
税引前中間純利益	212,124	256,671
法人税、住民税及び事業税	△ 66,254	△ 75,143
法人税等調整額	5,103	27
中間純利益	150,973	181,555

与信関係費用	4	△ 5
一般貸倒引当金繰入額	4	△ 5
貸出金償却	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
償却債権取立益	-	-

注：1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。
 2 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 3 金額が損失または費用には△を付しています。

● 業務粗利益および業務粗利益率

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務粗利益	716,336	757,756
業務粗利益率	0.71	0.75

注: 1 「業務粗利益」= 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他業務収支

2 「業務粗利益率」= 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

3 業務粗利益率については年率換算しています。

● 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	456,497	172,807	629,304	382,392	235,669	618,062
資金運用収益	580,150	288,790	797,269	482,155	377,452	781,220
資金調達費用	123,653	115,982	167,964	99,762	141,783	163,158
役員取引等収支	42,624	370	42,994	46,777	349	47,127
役員取引等収益	59,138	385	59,523	64,534	367	64,901
役員取引等費用	16,513	15	16,528	17,756	17	17,774
特定取引収支	-	-	-	-	-	-
特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	1,649	42,387	44,037	4,348	88,218	92,566
その他業務収益	1,649	43,971	45,620	6,806	97,045	103,851
その他業務費用	-	1,583	1,583	2,457	8,827	11,284

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成29年度中間期4,728百万円、平成28年度中間期4,745百万円)を控除しています。

3 国内業務部門の資金運用収益には、国際業務部門との資金貸借の利息(平成29年度中間期78,387百万円、平成28年度中間期71,672百万円)を含んでいます。

4 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円、%)

国内業務部門	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	193,355,723	580,150	0.59	194,888,309	482,155	0.49
うち貸出金	2,528,481	9,393	0.74	4,051,668	7,239	0.35
うち有価証券	95,287,659	486,157	1.01	83,794,070	384,237	0.91
うち債券貸借取引支払保証金	8,186,708	739	0.01	8,484,357	732	0.01
うち預け金等	47,323,916	12,187	0.05	53,043,130	11,552	0.04
資金調達勘定	184,383,908	123,653	0.13	186,230,810	99,762	0.10
うち貯金	178,830,935	104,999	0.11	180,189,097	80,980	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	8,200,442	406	0.00	8,773,692	529	0.01

(単位: 百万円、%)

国際業務部門	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	45,803,875	288,790	1.25	51,892,842	377,452	1.45
うち貸出金	3,300	5	0.35	81	0	0.40
うち有価証券	45,654,017	288,181	1.25	51,709,631	376,557	1.45
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金等	83,245	488	1.17	79,637	537	1.34
資金調達勘定	45,175,128	115,982	0.51	50,719,964	141,783	0.55
うち貯金	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	4,547,288	17,279	0.75	4,075,448	25,561	1.25

(単位: 百万円、%)

合 計	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	199,167,228	797,269	0.79	201,314,127	781,220	0.77
うち貸出金	2,531,781	9,399	0.74	4,051,750	7,239	0.35
うち有価証券	140,941,677	774,338	1.09	135,503,701	760,795	1.11
うち債券貸借取引支払保証金	8,186,708	739	0.01	8,484,357	732	0.01
うち預け金等	47,407,161	12,676	0.05	53,122,767	12,090	0.04
資金調達勘定	189,566,667	167,964	0.17	191,483,750	163,158	0.16
うち貯金	178,830,935	104,999	0.11	180,189,097	80,980	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	12,747,730	17,686	0.27	12,849,140	26,090	0.40

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(平成29年度中間期2,742,475百万円、平成28年度中間期2,647,805百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年度中間期2,742,475百万円、平成28年度中間期2,647,805百万円)および利息(平成29年度中間期4,728百万円、平成28年度中間期4,745百万円)を控除しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

● 受取利息および支払利息の増減

(単位: 百万円)

国内業務部門	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,631	△ 99,797	△ 95,165	13,314	△ 111,310	△ 97,995
うち貸出金	△ 917	△ 2,908	△ 3,826	9,290	△ 11,445	△ 2,154
うち有価証券	△ 109,620	11,347	△ 98,273	△ 55,412	△ 46,507	△ 101,919
うち債券貸借取引支払保証金	△ 201	△ 3,361	△ 3,563	55	△ 63	△ 7
うち預け金等	15,423	△ 20,018	△ 4,595	3,016	△ 3,651	△ 634
支払利息	216	△ 15,386	△ 15,169	3,573	△ 27,465	△ 23,891
うち貯金	749	△ 13,967	△ 13,218	2,327	△ 26,346	△ 24,018
うち債券貸借取引受入担保金	△ 224	△ 3,393	△ 3,617	29	92	122

(単位: 百万円)

国際業務部門	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	46,623	△ 20,968	25,655	41,126	47,535	88,662
うち貸出金	2	△ 0	1	△ 7	2	△ 5
うち有価証券	50,993	△ 23,338	27,654	40,945	47,430	88,376
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金等	3,648	△ 5,675	△ 2,027	△ 54	104	49
支払利息	24,696	△ 8,911	15,784	14,969	10,831	25,800
うち貯金	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△ 1,476	8,573	7,096	△ 5,029	13,311	8,282

(単位: 百万円)

合 計	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 6,253	△ 78,349	△ 84,603	21,164	△ 37,213	△ 16,048
うち貸出金	△ 911	△ 2,913	△ 3,824	9,275	△ 11,435	△ 2,159
うち有価証券	△ 68,054	△ 2,564	△ 70,618	△ 51,836	38,292	△ 13,543
うち債券貸借取引支払保証金	△ 201	△ 3,361	△ 3,563	55	△ 63	△ 7
うち預け金等	11,732	△ 18,354	△ 6,622	3,105	△ 3,691	△ 585
支払利息	△ 230	△ 14,246	△ 14,477	4,358	△ 9,164	△ 4,806
うち貯金	749	△ 13,967	△ 13,218	2,327	△ 26,346	△ 24,018
うち債券貸借取引受入担保金	△ 1,317	4,796	3,478	141	8,262	8,404

- 注: 1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
 2 平成29年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、平成28年度中間期と比較しています。
 3 平成28年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、平成27年度中間期と比較しています。
 4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

● 営業経費の内訳

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	62,281	11.75	62,961	12.08
給与・手当	51,253	9.67	51,544	9.89
その他	11,027	2.08	11,417	2.19
物件費	428,729	80.90	419,629	80.51
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	309,044	58.31	301,824	57.91
日本郵政株式会社への交付金(注)	4,185	0.78	2,839	0.54
預金保険料	33,083	6.24	30,269	5.80
土地建物機械賃借料	6,197	1.16	6,336	1.21
業務委託費	25,524	4.81	25,694	4.93
減価償却費	17,424	3.28	19,575	3.75
通信交通費	9,570	1.80	9,212	1.76
保守管理費	6,322	1.19	5,557	1.06
機械化関係経費	7,187	1.35	8,075	1.54
その他	10,189	1.92	10,243	1.96
租税公課	38,928	7.34	38,568	7.40
合 計	529,939	100.00	521,158	100.00

注：郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

預金

● 預金の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円、%)

		平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	65,123,425	36.49	71,297,787	39.73
	振替貯金	12,871,289	7.21	13,410,607	7.47
	通常貯金等	51,863,374	29.06	57,493,310	32.04
	貯蓄貯金	388,761	0.21	393,868	0.21
	定期性預金	113,179,834	63.42	108,010,025	60.19
	うち定期貯金	10,725,328	6.01	9,551,007	5.32
	うち定額貯金等	102,454,505	57.41	98,459,017	54.87
	その他の預金	153,294	0.08	111,568	0.06
	計	178,456,554	100.00	179,419,380	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-
	合計	178,456,554	100.00	179,419,380	100.00
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計		178,456,554	100.00	179,419,380	100.00

未払利子を含む残高合計	179,893,364		180,491,334	
-------------	-------------	--	-------------	--

平均残高

(単位: 百万円、%)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	64,843,135	36.25	70,158,867	38.93
	振替貯金	13,257,314	7.41	13,429,489	7.45
	通常貯金等	51,197,303	28.62	56,336,998	31.26
	貯蓄貯金	388,518	0.21	392,380	0.21
	定期性預金	113,818,347	63.64	109,876,279	60.97
	うち定期貯金	11,092,242	6.20	9,798,752	5.43
	うち定額貯金等	102,725,221	57.44	100,077,526	55.54
	その他の預金	169,452	0.09	153,950	0.08
	計	178,830,935	100.00	180,189,097	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-
	合計	178,830,935	100.00	180,189,097	100.00
国際業務部門	合計	-	-	-	-
総合計		178,830,935	100.00	180,189,097	100.00

未払利子を含む残高合計	180,274,424		181,413,597	
-------------	-------------	--	-------------	--

- 注: 1 「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金
「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)
2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(教育積立郵便貯金相当)
「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)
3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。
「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

● 定期貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
3カ月未満	定期貯金	3,086,884	2,736,528
	うち固定金利定期貯金	3,086,884	2,736,528
	うち変動金利定期貯金	-	-
	うちその他の定期貯金	-	-
3カ月以上 6カ月未満	定期貯金	2,474,898	2,198,759
	うち固定金利定期貯金	2,474,898	2,198,759
	うち変動金利定期貯金	-	-
	うちその他の定期貯金	-	-
6カ月以上 1年未満	定期貯金	3,839,044	3,482,152
	うち固定金利定期貯金	3,839,044	3,482,152
	うち変動金利定期貯金	-	-
	うちその他の定期貯金	-	-
1年以上 2年未満	定期貯金	654,194	432,706
	うち固定金利定期貯金	654,194	432,706
	うち変動金利定期貯金	-	-
	うちその他の定期貯金	-	-
2年以上 3年未満	定期貯金	411,527	593,341
	うち固定金利定期貯金	411,527	593,341
	うち変動金利定期貯金	-	-
	うちその他の定期貯金	-	-
3年以上	定期貯金	258,780	107,519
	うち固定金利定期貯金	258,780	107,519
	うち変動金利定期貯金	-	-
	うちその他の定期貯金	-	-
合 計	定期貯金	10,725,328	9,551,007
	うち固定金利定期貯金	10,725,328	9,551,007
	うち変動金利定期貯金	-	-
	うちその他の定期貯金	-	-

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。
2 定期貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

● 定額貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
1年未満	13,833,537	15,029,854
1年以上3年未満	23,636,316	15,660,588
3年以上5年未満	21,797,499	21,392,385
5年以上7年未満	16,273,164	14,368,485
7年以上	26,913,986	32,007,703
合 計	102,454,505	98,459,017

注: 1 定額貯金と特別貯金(定額郵便貯金相当)の残存期間別残高です。
2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。
3 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
4 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。
5 定額貯金の残存期間別残高は、未払利息を含んでいません。

● 都道府県別預金残高

(単位: 百万円)

都道府県名	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	流動性預金	定期性預金	預金計	流動性預金	定期性預金	預金計
北海道	2,233,096	4,610,232	6,843,329	2,481,965	4,425,514	6,907,480
青森	422,854	868,608	1,291,463	465,998	830,379	1,296,377
岩手	469,151	975,782	1,444,934	509,982	937,796	1,447,779
宮城	994,666	1,629,122	2,623,789	1,081,220	1,562,743	2,643,963
秋田	346,665	731,106	1,077,772	379,900	697,090	1,076,991
山形	358,141	824,864	1,183,005	393,318	785,264	1,178,582
福島	873,212	1,640,974	2,514,187	934,569	1,573,254	2,507,824
茨城	1,284,872	2,897,646	4,182,518	1,417,075	2,784,528	4,201,603
栃木	780,736	1,845,900	2,626,637	855,045	1,772,873	2,627,919
群馬	739,960	1,817,979	2,557,939	816,104	1,733,386	2,549,490
埼玉	2,964,715	6,358,175	9,322,890	3,298,200	6,096,605	9,394,806
千葉	2,631,290	5,373,680	8,004,971	2,927,831	5,147,273	8,075,104
神奈川	3,808,393	7,228,209	11,036,603	4,198,950	6,927,274	11,126,224
山梨	310,037	820,234	1,130,272	340,897	785,480	1,126,377
東京	6,576,047	11,664,019	18,240,067	7,193,222	11,286,382	18,479,605
新潟	834,499	2,148,478	2,982,977	914,163	2,061,072	2,975,235
長野	723,272	1,964,571	2,687,843	796,404	1,870,059	2,666,463
富山	402,686	1,073,811	1,476,497	448,646	1,023,168	1,471,814
石川	429,616	1,176,530	1,606,147	482,626	1,133,034	1,615,660
福井	290,078	942,849	1,232,927	325,817	905,580	1,231,397
岐阜	627,330	1,958,261	2,585,591	702,756	1,863,786	2,566,542
静岡	1,184,586	3,033,522	4,218,109	1,316,183	2,853,642	4,169,826
愛知	2,961,943	7,135,223	10,097,166	3,319,928	6,763,301	10,083,229
三重	655,801	1,878,435	2,534,236	733,631	1,783,018	2,516,650
滋賀	469,917	1,238,113	1,708,030	524,835	1,177,887	1,702,722
京都	1,209,021	2,477,836	3,686,857	1,347,389	2,355,195	3,702,584
大阪	4,246,145	8,108,190	12,354,335	4,735,533	7,668,379	12,403,912
兵庫	2,428,745	5,268,735	7,697,480	2,708,074	4,992,157	7,700,232
奈良	597,026	1,487,861	2,084,888	674,003	1,403,851	2,077,855
和歌山	405,040	1,220,905	1,625,945	454,506	1,160,705	1,615,212
鳥取	194,006	484,060	678,066	215,990	459,077	675,068
島根	254,227	636,973	891,201	279,356	606,865	886,221
岡山	843,096	1,982,276	2,825,373	939,076	1,882,115	2,821,191
広島	1,323,535	2,902,580	4,226,115	1,473,802	2,740,740	4,214,543
山口	673,084	1,435,669	2,108,754	735,494	1,354,740	2,090,235
徳島	333,793	935,892	1,269,685	380,820	884,873	1,265,694
香川	411,971	1,142,021	1,553,992	465,854	1,079,151	1,545,005
愛媛	465,078	1,185,280	1,650,359	522,289	1,107,442	1,629,731
高知	233,486	599,742	833,228	260,304	567,299	827,604
福岡	1,938,454	4,239,927	6,178,382	2,164,138	4,031,397	6,195,535
佐賀	299,380	746,163	1,045,543	335,107	708,484	1,043,592
長崎	540,362	1,240,133	1,780,496	597,618	1,188,386	1,786,004
熊本	738,729	1,553,057	2,291,786	808,137	1,496,850	2,304,988
大分	467,631	1,115,986	1,583,618	518,612	1,069,581	1,588,194
宮崎	357,498	781,792	1,139,290	395,812	751,006	1,146,819
鹿児島	589,943	1,433,324	2,023,268	655,293	1,369,479	2,024,772
沖縄	328,300	365,084	693,385	360,686	351,839	712,526
合計	52,252,135	113,179,834	165,431,970	57,887,179	108,010,025	165,897,204

注: 1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定期貯金+特別貯金(定期郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定期貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。

5 都道府県別預金残高には、振替貯金13,410,607百万円(12,871,289百万円)、その他の貯金111,568百万円(153,294百万円)を含んでいません。

なお、()内の計数は、平成28年度中間期末の計数を記載しているものです。

6 都道府県別預金残高は、未払子を含んでいません。

貸出

● 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	平成28年度 中間期末	平成29年度 中間期末
国内業務部門		
手形貸付	-	-
証書貸付	2,504,363	4,607,831
当座貸越	213,065	183,420
割引手形	-	-
計	2,717,429	4,791,252
国際業務部門		
手形貸付	-	-
証書貸付	3,300	5,000
当座貸越	-	-
割引手形	-	-
計	3,300	5,000
合 計	2,720,729	4,796,252

平均残高

(単位: 百万円)

	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
国内業務部門		
手形貸付	-	-
証書貸付	2,319,168	3,866,428
当座貸越	209,313	185,239
割引手形	-	-
計	2,528,481	4,051,668
国際業務部門		
手形貸付	-	-
証書貸付	3,300	81
当座貸越	-	-
割引手形	-	-
計	3,300	81
合 計	2,531,781	4,051,750

● 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
1年以下	貸出金	630,155	2,959,213
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	569,303	418,947
	うち変動金利	209,986	100,108
	うち固定金利	359,317	318,839
3年超 5年以下	貸出金	325,831	221,779
	うち変動金利	54,968	51,582
	うち固定金利	270,863	170,196
5年超 7年以下	貸出金	215,845	338,789
	うち変動金利	35,180	35,220
	うち固定金利	180,665	303,569
7年超 10年以下	貸出金	644,809	513,532
	うち変動金利	640	560
	うち固定金利	644,169	512,972
10年超	貸出金	334,782	343,989
	うち変動金利	2,461	7,522
	うち固定金利	332,321	336,466
期間の定めのないもの	貸出金	-	-
	うち変動金利	-	-
	うち固定金利	-	-
合 計		2,720,729	4,796,252

注: 1 (独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

● 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	51	27
債権	195,206	180,355
商品	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
計	195,258	180,383
保証	32,962	20,637
信用	2,492,508	4,595,231
合計	2,720,729	4,796,252

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	-	-
その他	-	-
計	-	-
保証	-	-
信用	-	-
合計	-	-

● 使途別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	17,130	0.62	13,973	0.29
運転資金	2,703,598	99.37	4,782,278	99.70
合計	2,720,729	100.00	4,796,252	100.00

● 業種別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,717,429	100.00	4,791,252	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	89,167	3.28	76,201	1.59
卸売業、小売業	-	-	10,456	0.21
金融・保険業	1,448,630	53.30	1,282,263	26.76
建設業、不動産業	14,087	0.51	24,039	0.50
各種サービス業、物品賃貸業	26,062	0.95	22,781	0.47
国、地方公共団体	941,060	34.63	3,192,090	66.62
その他	198,420	7.30	183,420	3.82
国際及び特別国際金融取引勘定分	3,300	100.00	5,000	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	3,300	100.00	5,000	100.00
合計	2,720,729		4,796,252	

注: 1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、平成29年度中間期末942,595百万円(平成28年度中間期末1,088,337百万円)です。

● 個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
総貸出金残高(A)	2,720,729	4,796,252
個人・中小企業等貸出金残高(B)	198,420	183,420
(B)/(A)	7.29	3.82

注: 個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

● 特定海外債権残高

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
合 計	-	-
資産の総額に対する割合	-	-
国 数	-	-

● リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権	-	-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合 計	-	-

● 金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
合計(A)	-	-
正常債権	2,757,414	4,873,299
総計(B)	2,757,414	4,873,299
不良債権比率(A)/(B)	-	-

証券

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	75	59
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	75	59

●有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末							期間の定めのないもの	合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超			
国債	15,918,736	16,754,485	14,175,238	23,490,243	4,332,266	2,178,712	-	76,849,682	
地方債	459,085	1,661,406	2,077,180	935,500	829,591	32,726	-	5,995,490	
短期社債	244,997	-	-	-	-	-	-	244,997	
社債	1,031,239	4,234,882	2,244,063	731,052	991,385	1,314,058	-	10,546,681	
株式	-	-	-	-	-	-	1,390	1,390	
その他の証券	2,796,161	5,942,407	5,333,576	2,525,998	1,972,406	579,697	28,409,077	47,559,325	
うち外国債券	2,755,697	5,942,407	5,333,576	2,525,998	1,972,406	579,697	-	19,109,783	
うち投資信託	-	-	-	-	-	-	28,409,077	28,409,077	
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	20,450,220	28,593,181	23,830,058	27,682,793	8,125,649	4,105,195	28,410,467	141,197,568	

(単位: 百万円)

	平成29年度中間期末							期間の定めのないもの	合計
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超			
国債	7,101,299	14,538,271	20,718,184	13,746,580	5,185,117	3,185,822	-	64,475,275	
地方債	672,379	2,217,739	1,564,197	1,054,375	791,640	29,731	-	6,330,063	
短期社債	237,994	-	-	-	-	-	-	237,994	
社債	2,172,001	3,616,455	1,693,793	1,216,833	857,080	1,206,547	-	10,762,712	
株式	-	-	-	-	-	-	1,390	1,390	
その他の証券	3,049,927	6,897,259	4,898,898	3,303,531	1,786,132	1,465,287	33,203,617	54,604,653	
うち外国債券	3,049,927	6,897,259	4,898,823	3,301,535	1,781,274	1,177,862	-	21,106,683	
うち投資信託	-	-	-	-	-	287,391	33,203,617	33,491,008	
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	13,233,602	27,269,725	28,875,073	19,321,321	8,619,971	5,887,389	33,205,007	136,412,090	

● 有価証券の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内業務部門		
国債	76,849,682	64,475,275
地方債	5,995,490	6,330,063
短期社債	244,997	237,994
社債	10,546,681	10,762,712
株式	1,390	1,390
その他の証券	-	6,961
計	93,638,243	81,814,398
国際業務部門		
その他の証券	47,559,325	54,597,692
うち外国債券	19,109,783	21,106,683
うち投資信託	28,409,077	33,491,008
うち外国株式	-	-
計	47,559,325	54,597,692
合計	141,197,568	136,412,090

平均残高

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門		
国債	78,885,148	66,583,581
地方債	5,834,558	6,157,252
短期社債	221,648	243,429
社債	10,344,913	10,802,557
株式	1,390	1,390
その他の証券	-	5,858
計	95,287,659	83,794,070
国際業務部門		
その他の証券	45,654,017	51,709,631
うち外国債券	18,672,990	19,985,933
うち投資信託	26,938,866	31,702,516
うち外国株式	-	-
計	45,654,017	51,709,631
合計	140,941,677	135,503,701

● 運用状況

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
預け金等	47,570,568	23.33	52,713,467	25.45
コールローン	666,155	0.32	551,273	0.26
債券貸借取引支払保証金	8,096,939	3.97	8,464,850	4.08
金銭の信託	3,503,401	1.71	3,969,430	1.91
有価証券	141,197,568	69.27	136,412,090	65.87
国債	76,849,682	37.70	64,475,275	31.13
地方債	5,995,490	2.94	6,330,063	3.05
短期社債	244,997	0.12	237,994	0.11
社債	10,546,681	5.17	10,762,712	5.19
株式	1,390	0.00	1,390	0.00
その他の証券	47,559,325	23.33	54,604,653	26.36
うち外国債券	19,109,783	9.37	21,106,683	10.19
うち投資信託	28,409,077	13.93	33,491,008	16.17
貸出金	2,720,729	1.33	4,796,252	2.31
その他	69,218	0.03	185,236	0.08
合計	203,824,581	100.00	207,092,600	100.00

注: 1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。
2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

● 外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	5,203,857	27.23	5,191,438	24.59
米ドル	10,579,445	55.36	12,411,621	58.80
ユーロ	2,864,729	14.99	2,985,699	14.14
その他	461,751	2.41	517,923	2.45
合計	19,109,783	100.00	21,106,683	100.00

● 金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
国内株式	1,849,878	58.96	2,182,067	62.14
国内債券	1,287,624	41.03	1,263,701	35.99
その他	0	0.00	65,212	1.85
合計	3,137,503	100.00	3,510,981	100.00

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	資産残高	構成比	資産残高	構成比
日本円	3,137,502	99.99	3,510,980	99.99
米ドル	-	-	-	-
ユーロ	0	0.00	0	0.00
その他	-	-	-	-
合計	3,137,503	100.00	3,510,981	100.00

諸比率

● 総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位: %)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.24
資本経常利益率	3.66	4.33

注: 1 総資産経常利益率=経常利益/[(期首総資産+期末総資産)/2]×100
 2 資本経常利益率=経常利益/[(期首純資産+期末純資産)/2]×100
 3 総資産経常利益率および資本経常利益率については年率換算しています。

● 総資産中間純利益率および資本中間純利益率

(単位: %)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産中間純利益率	0.14	0.17
資本中間純利益率	2.60	3.06

注: 1 総資産中間純利益率=中間純利益/[(期首総資産+期末総資産)/2]×100
 2 資本中間純利益率=中間純利益/[(期首純資産+期末純資産)/2]×100
 3 総資産中間純利益率および資本中間純利益率については年率換算しています。

● 経費率(OHR)および貯金経費率

(単位: %)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
経費率(OHR)	74.12	68.92
貯金経費率	0.59	0.57

注: 1 経費率(OHR)=経費/業務粗利益×100
 2 貯金経費率=経費/貯金平均残高×100
 3 貯金経費率については年率換算しています。

● 利鞘

(単位: %)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門		
資金運用利回り(A)	0.59	0.49
資金調達利回り(B)	0.13	0.10
資金粗利鞘(A)-(B)	0.46	0.38
国際業務部門		
資金運用利回り(A)	1.25	1.45
資金調達利回り(B)	0.51	0.55
資金粗利鞘(A)-(B)	0.74	0.89
合計		
資金運用利回り(A)	0.79	0.77
資金調達利回り(B)	0.17	0.16
資金粗利鞘(A)-(B)	0.62	0.60

注: 各利回り、利鞘については年率換算しています。

● 預貸率

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸出金(A)	2,717,429	3,300	2,720,729	4,791,252	5,000	4,796,252
貯金(B)	178,456,554	-	178,456,554	179,419,380	-	179,419,380
預貸率(A)/(B)	1.52	-	1.52	2.67	-	2.67
預貸率(期中平均)	1.41	-	1.41	2.24	-	2.24

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
 2 未払子を含む貯金残高は平成29年度中間期末180,491,334百万円(平成28年度中間期末179,893,364百万円)です。

● 預証率

(単位: 百万円、%)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有価証券(A)	93,638,243	47,559,325	141,197,568	81,814,398	54,597,692	136,412,090
貯金(B)	178,456,554	-	178,456,554	179,419,380	-	179,419,380
預証率(A)/(B)	52.47	-	79.12	45.59	-	76.02
預証率(期中平均)	53.28	-	78.81	46.50	-	75.20

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
 2 未払子を含む貯金残高は平成29年度中間期末180,491,334百万円(平成28年度中間期末179,893,364百万円)です。

その他

● 国債の窓口販売状況

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
長期国債	0	1,451
中期国債	0	0
個人向け国債	31,743	28,398
合計	31,743	29,849

● 内国為替取扱状況

(単位: 千件、百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
仕向(他行あての送金)	13,690	10,708,209	14,585	11,287,627
被仕向(他行からの送金)	45,244	10,330,147	47,480	10,936,227

注: 全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

● 振替貯金の取扱状況

(単位: 千件、百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
払込み	588,931	26,321,153	593,505	25,672,849
振替	51,931	45,485,085	54,236	32,493,312
払出し	60,954	22,345,292	63,727	21,868,731

● 普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位: 千件、百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	件数	金額	件数	金額
普通為替	565	10,090	593	10,253
定額小為替	7,839	4,412	7,845	4,326

● 外国為替取扱状況

(単位: 千件、百万ドル)

平成28年度中間期		平成29年度中間期	
件数	金額	件数	金額
155	681	147	624

注: 国際送金の取扱高と旅行小切手の買取高の合計です。なお、旅行小切手の買取りは平成28年5月2日で終了しています。

● 投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位: 千件、百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
販売件数	594	699
販売金額	243,744	357,739

(単位: 千口座、百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
保有口座数	721	807
純資産残高	1,162,855	1,521,554

● その他の業務の取扱状況

クレジットカードの取扱状況

(単位: 千枚)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
発行枚数	32	31

(単位: 千枚)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
発行枚数累計(現存枚数)	1,149	1,083

住宅ローンの取扱状況

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
新規取扱額(媒介)	20,132	18,701

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
新規取扱額(媒介)累計	363,483	401,960

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

変額年金保険の取扱状況

(単位: 件、百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
販売件数	8,285	4,882
販売金額	42,974	23,693

(単位: 件、百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
販売件数累計	91,061	105,389
販売金額累計	480,696	552,128

自己資本の 充実の状況 Index

自己資本	64
自己資本充実度評価	66
信用リスク	69
信用リスク削減手法	72
派生商品取引・長期決済期間取引	72
証券化エクスポージャー	73
銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー	74
銀行勘定における金利リスク	74

自己資本

● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	平成28年度 中間期末	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	8,568,344		8,723,409	
うち資本金及び資本剰余金の額	7,796,285		7,796,285	
うち利益剰余金の額	2,166,206		2,321,578	
うち自己株式の額(△)	1,300,411		1,300,717	
うち社外流出予定額(△)	93,736		93,736	
うち上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	270		272	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	270		272	
うち適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,568,614		8,723,682	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,620	17,430	20,317	13,545
うちのれんに係るものの額	-	-	-	-
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,620	17,430	20,317	13,545
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-

(単位: 百万円、%)

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,620		20,319	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,556,994		8,703,363	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	34,044,852		41,475,700	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 102,854		△ 10,399	
うち無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	17,430		13,545	
うち繰延税金資産	-		-	
うち前払年金費用	-		-	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 120,284		△ 23,944	
うち上記以外に該当するものの額	-		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,916,050		2,833,234	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	36,960,902		44,308,934	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	23.15%		19.64%	

注：1 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2 当行は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当行が必要と認めた自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当行に報告するものです。外部監査人が自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本充実度評価

● 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	1,361,794	1,659,028
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,337,201	1,611,217
証券化エクスポージャー	13,808	35,438
CVAリスク相当額	10,782	12,371
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (B)	-	-
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	116,642	113,329
基礎的手法	116,642	113,329
単体総所要自己資本額 (A) + (B) + (C)	1,478,436	1,772,357

注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
1	現金	0	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	15,701	11,953
4	国際決済銀行等向け	0	0	-
5	わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	14,163	9,906
7	国際開発銀行向け	0~100	14	14
8	地方公共団体金融機構向け	10~20	3,127	3,259
9	わが国の政府関係機関向け	10~20	12,991	12,582
10	地方三公社向け	20	322	317
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	180,689	172,401
12	法人等向け	20~100	732,875	868,923
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	-	-
14	抵当権付住宅ローン	35	-	-
15	不動産取得等事業向け	100	29,285	45,661
16	三月以上延滞等	50~150	129,046	133,581
17	取立未済手形	20	-	-
18	信用保証協会等による保証付	0~10	-	-
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20	出資等	100~1250	42,976	54,497
	(うち出資等のエクスポージャー)	100	42,976	54,497
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-
21	上記以外	100~250	118,356	141,851
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	91,826	121,273
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	9,060	9,261
	(うち上記以外のエクスポージャー)	100	17,469	11,316
22	証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-
	(うち再証券化)	40~1250	-	-
23	証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	3,949	12,897
	(うち再証券化)	40~1250	38	28
24	複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	4,291	74,748
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	697	541
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△ 4,811	△ 957
合 計		-	1,283,675	1,542,179

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項 目	(参考) 掛 目 (%)	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
1 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能な コミットメント	0	0	0
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	-	-
3 短期の貿易関連偶発債務	20	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	50	-	-
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-
5 NIFまたはRUF	50	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	50	25,593	28,992
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	13,796	23,286
(うち借入金の保証)	100	808	-
(うち有価証券の保証)	100	-	-
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	9,347	19,646
8 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額(△)	-	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	9,859	24,045
10 有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供 または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	10,891	19,899
11 派生商品取引および長期決済期間取引	-	7,189	8,249
カレント・エクスポージャー方式	-	7,189	8,249
派生商品取引	-	7,188	8,247
外為関連取引	-	8,301	5,996
金利関連取引	-	1,220	3,936
金関連取引	-	-	1
株式関連取引	-	-	273
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	0
その他のコモディティ関連取引	-	-	148
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	-	-	74
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	2,333	2,184
長期決済期間取引	-	1	1
12 未決済取引	-	4	3
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-
合 計	-	67,334	104,476

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

信用リスク

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

● 地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位: 百万円)

地域	業 種	平成28年度中間期末					三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-
	製造業	200,000	964,023	-	48	1,164,071	-
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	979,594	4,363,311	-	9,125	5,352,030	-
	卸売業、小売業	99,000	227,517	-	1	326,518	-
	金融・保険業	69,482,367 (17,281,978)	5,183,344 -	52,621 -	53,607 -	74,771,941 (17,281,978)	-
	建設業、不動産業	53,108	178,363	-	3	231,474	-
	各種サービス業、物品賃貸業	27,863	488,221	-	75,830	591,914	-
	国、地方公共団体	2,016,585	81,672,999	-	22,689	83,712,273	-
	その他	3,991,724	5	-	277,834	4,269,564	0
	計	76,850,242 (17,281,978)	93,077,785	52,621	439,139	170,419,789 (17,281,978)	0
国外	外国政府・地方公共団体	-	6,850,273	-	500	6,850,774	-
	外国銀行	1,087,442	6,065,144	238,487	111	7,391,185	-
	その他	1,363,081	4,382,151	4,544	456	5,750,234	-
	計	2,450,524	17,297,569	243,031	1,068	19,992,193	-
投資信託等	-	32,524,874	-	-	32,524,874	-	
合 計	79,300,766 (17,281,978)	142,900,229	295,652	440,208	222,936,857 (17,281,978)	0	

(単位: 百万円)

地域	業 種	平成29年度中間期末					三月以上延滞
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合 計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-
	製造業	173,000	1,199,930	-	234	1,373,165	-
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	916,608	4,362,762	-	10,539	5,289,911	-
	卸売業、小売業	114,509	252,823	-	3	367,336	-
	金融・保険業	75,395,563 (5,545,683)	5,382,839	103,587	44,796	80,926,787 (5,545,683)	-
	建設業、不動産業	60,060	218,988	-	3	279,052	-
	各種サービス業、物品賃貸業	24,415	551,167	-	81,771	657,355	-
	国、地方公共団体	4,138,702	70,341,888	-	23,300	74,503,891	-
	その他	4,915,561	5	-	303,677	5,219,243	0
	計	85,738,421 (5,545,683)	82,310,406	103,587	464,328	168,616,743 (5,545,683)	0
国外	外国政府・地方公共団体	-	6,986,522	-	521	6,987,043	-
	外国銀行	1,824,943	5,546,256	81,710	101	7,453,012	-
	その他	1,657,761	4,932,396	1,194	275	6,591,627	-
	計	3,482,704	17,465,175	82,905	898	21,031,684	-
投資信託等	192,363	36,265,766	-	-	36,458,130	-	
合 計	89,413,489 (5,545,683)	136,041,348	186,492	465,226	226,106,557 (5,545,683)	0	

注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。
 ()内は、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への担保の提供(オフ・バランス資産)の別掲です。
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。
 3 「デリバティブ」は、為替予約および金利スワップなどにより構成されています。
 4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。
 5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
 6 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産および自己保有普通株式等は含まれておりません。
 7 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位:百万円)

残存期間	平成28年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	23,279,820 (17,281,978)	20,555,786	26,729	65,189	43,927,526 (17,281,978)
1年超3年以下	945,739	27,989,326	61,253	53	28,996,372
3年超5年以下	717,093	23,156,943	200,423	35	24,074,495
5年超7年以下	372,024	27,289,183	7,246	-	27,668,454
7年超10年以下	1,206,696	7,793,413	-	-	9,000,109
10年超	389,687	3,589,311	-	-	3,978,998
期間の定めのないもの	52,389,705	1,390	-	374,930	52,766,026
投資信託等	-	32,524,874	-	-	32,524,874
合計	79,300,766 (17,281,978)	142,900,229	295,652	440,208	222,936,857 (17,281,978)

(単位:百万円)

残存期間	平成29年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	27,546,856 (5,545,683)	12,995,318	14,065	56,943	40,613,183 (5,545,683)
1年超3年以下	874,948	26,350,112	45,762	19	27,270,842
3年超5年以下	646,274	28,168,822	82,335	40	28,897,473
5年超7年以下	622,931	18,912,472	44,329	-	19,579,733
7年超10年以下	913,695	8,445,997	-	-	9,359,692
10年超	344,847	4,901,468	-	-	5,246,315
期間の定めのないもの	58,271,571	1,390	-	408,223	58,681,185
投資信託等	192,363	36,265,766	-	-	36,458,130
合計	89,413,489 (5,545,683)	136,041,348	186,492	465,226	226,106,557 (5,545,683)

- 注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。
 ()内は、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への担保の提供(オフ・バランス資産)の別掲です。
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。
 3 「デリバティブ」は、為替予約および金利スワップなどにより構成されています。
 4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
 5 経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産および自己保有普通株式等は含まれておりません。
 6 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

【業種別または取引相手の別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

● 地域別

期末残高

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
一般貸倒引当金	123	133
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

期中増減

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	△ 4	5
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

- 注: 1 一般貸倒引当金については、国内・海外の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、国内・海外区分の開示を行いません。
 2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P42「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

● 業種別

期末残高

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
一般貸倒引当金	123	133
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

期中増減

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	△ 4	5
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-

注: 1 一般貸倒引当金については、業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、業種別の開示を行いません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P42「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	142,498,818	37,873,558	138,888,486	26,662,991
2%	-	2,371	-	868
4%	-	-	-	-
10%	150,763	5,580,715	48,325	6,838,691
20%	12,469,150	40,254	12,720,178	39,667
35%	-	-	-	-
50%	4,873,288	-	5,542,827	-
75%	-	-	-	-
100%	1,174,257	2,719,926	1,348,957	2,690,936
150%	3,100	-	-	-
250%	106,996	200,760	141,484	270,696
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資信託等	-	32,524,874	-	36,458,130
合計	161,276,375	78,942,460	158,690,259	72,961,981

注: 1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

3 エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しています。

4 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しています。

5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。なお、加重平均のリスク・ウェイトは平成29年度中間期末81.54% (平成28年度中間期末は72.42%) です。

信用リスク削減手法

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位: 百万円、%)

項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	38,724,262	91.24	27,924,940	89.15
保証	3,715,211	8.75	3,397,546	10.84
合計	42,439,474	100.00	31,322,486	100.00

注: 1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、有価証券および自行預金です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

派生商品取引・長期決済期間取引

● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位: 百万円)

項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	338,823	148,146
グロスのアドオンの額	253,842	312,823
グロスの与信相当額	592,665	460,969
外国為替関連取引	531,177	322,448
金利関連取引	61,350	138,492
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	-	-
長期決済期間取引	137	28
ネットイングによる与信相当額削減額(△)	296,875	274,448
ネットの与信相当額	295,789	186,521
担保の額	150,763	48,970
有価証券	150,763	48,325
現金	-	645
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	295,789	186,521

注: 1 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

5 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案していません。

6 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

7 ネットイングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー

【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

●証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
住宅ローン債権	350,819	340,877
オートローン債権	64,890	95,596
リース料債権	6,148	4,493
売掛債権	1,684	4,296
法人向けローン債権	132,355 (19,718)	472,424 (36,637)
その他	-	-
合計	555,898 (19,718)	917,687 (36,637)

注:1()内は、オフ・バランス取引の再掲です。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

●再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
住宅ローン債権	2,379	1,788
オートローン債権	-	-
リース料債権	-	-
売掛債権	-	-
法人向けローン債権	-	-
その他	-	-
合計	2,379	1,788

注:1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

●証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	94,524	378	94,418	377
20%	441,656	3,533	786,632	6,293
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	19,718 (19,718)	9,859 (9,859)	36,637 (36,637)	18,318 (18,318)
合計	555,898 (19,718)	13,770 (9,859)	917,687 (36,637)	24,989 (18,318)

注:1()内は、オフ・バランス取引の再掲です。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

4 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの原資産の種類は「法人向けローン債権」です。

●再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
40%未満	-	-	-	-
40%	2,379	38	1,788	28
100%	-	-	-	-
225%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	2,379	38	1,788	28

注:1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー

● 中間貸借対照表計上額および時価

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	-	-	-	-
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	1,390		1,390	
合 計	1,390		1,390	

注: 1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しています。
2 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
損益	-	-
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	-	-

注: 中間損益計算書における株式等損益について記載しています。

● 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

注: 時価のある株式等について記載しています。

● 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

注: 時価のある関連会社の株式について記載しています。

銀行勘定における金利リスク

【アウトライヤー比率の状況】

銀行勘定の金利リスクにおけるアウトライヤー比率について、当行においては銀行勘定の金利リスク状況のモニタリングの一環として計測しており、平成29年度中間期末の値は下表のとおりです。

(単位: 億円、%)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
経済価値低下額	4,187	9,390
うち日本円	516	2,141
うち米ドル	3,160	6,419
自己資本の額	85,569	87,033
アウトライヤー比率	4.89	10.78

注: 1 金利ショック幅は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。
2 流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しています。
3 アウトライヤー基準の適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(アウトライヤー基準に該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

開示項目一覧

1 銀行法施行規則第19条の2(単体)

銀行の概況および組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	14
(2) 各株主の持株数	14
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	14

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	2~9
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	45
(2) 経常利益または経常損失	45
(3) 中間純利益もしくは中間純損失または当期純利益もしくは当期純損失	45
(4) 資本金および発行済株式の総数	45
(5) 純資産額	45
(6) 総資産額	45
(7) 預金残高	45
(8) 貸出金残高	45
(9) 有価証券残高	45
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	45
(11) 従業員数	45
4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益および業務粗利益率	47
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの	
(1) 資金運用収支	47
(2) 役員取引等収支	47
(3) 特定取引収支	47
(4) その他業務収支	47
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定ならびに資金調達勘定の	
(1) 平均残高	48
(2) 利息	48
(3) 利回り	48
(4) 資金利ざや	60
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	49
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率および資本経常利益率	60
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率および資本中間純利益率	60
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	51
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	52
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	54
13. 直近の2中間事業年度における固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	54
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分)の貸出金残高および支払承諾見返額	55
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金および運転資金の区分)の貸出金残高	55
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	55
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	55
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	56
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	60
20. 直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分)の平均残高	57
21. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	57
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の平均残高	58
23. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値	60
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
24. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	12

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

25. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	18～21
26. 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	56
(2) 延滞債権に該当する貸出金	56
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	56
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	56
27. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	64～74
28. 有価証券に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	32～35
(2) 時価	32～35
(3) 評価損益	32～35
29. 金銭の信託に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	35～36
(2) 時価	35～36
(3) 評価損益	35～36
30. 第13条の3第1項第5号に掲げる取引に関する次に掲げる事項	
(1) 取得価額または契約価額	37～40
(2) 時価	37～40
(3) 評価損益	37～40
31. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	42
32. 貸出金償却の額	42
33. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	18
34. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	65

2 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	56
2. 危険債権	56
3. 要管理債権	56
4. 正常債権	56

3 平成26年金融庁告示第7号第11条(自己資本の充実の状況)

自己資本の構成に関する開示事項	64～65
定量的な開示事項	
自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.および3.の額を除く。)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	66～68
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオおよび標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	66～68
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオおよびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)および(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	-
(i) 事業法人向けエクスポージャー	-
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	-
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	-
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	-
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	-
(3) 証券化エクスポージャー	66～68
2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる区分ごとの額	-
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャーおよびこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	-
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	-
3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	-
4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	-
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスクおよびオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	-
(2) 内部モデル方式	-
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	66
(1) 基礎的手法	66
(2) 粗利益配分手法	-
(3) 先進的計測手法	-
6. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第37条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	66
信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	69
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	69
(2) 業種別または取引相手の別	69
(3) 残存期間別	70
3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高およびこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	69
(2) 業種別または取引相手の別	69
4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金の期末残高および期中の増減額(一般貸倒引当金および個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高および期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	70
(2) 業種別または取引相手の別	71
5. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額	70
6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号および第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条および第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	71
7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項および第5項ならびに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	-

8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	-
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL defaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	-
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	-
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	-
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL defaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	-
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	-
9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	-
10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	-

信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

1. 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
(1) 適格金融資産担保	72
(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	-
2. 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	72

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式	72
2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	72
3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	72
4. 2.に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	72
5. 担保の種類別の額	72
6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	72
7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額	-
8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	-

証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-

(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	-
2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	73
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	73
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	73
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	73
3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	-
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	-
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	-
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳	-
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	-
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	-
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	-
4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	-
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	-
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	-

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する銀行に限る。)

1. 期末のバリュアット・リスクの値ならびに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均および最低の値	-
2. 期末のストレステス・バリュアット・リスクの値ならびに開示期間におけるストレステス・バリュアット・リスクの最高、平均および最低の値	-
3. 期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額ならびに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額	-
4. バック・テストの結果および損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	-

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表計上額および時価ならびに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	74
(1) 上場している出資等または株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	74
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー	74
2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	74
3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	74
4. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	74
5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	-
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	-
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	74

日本郵政グループ行動憲章

1. 信頼の確保

- ・お客様の立場に立ち、お客様の期待に応えることにより、お客様の信頼を獲得します。
- ・情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。
- ・透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。

2. 規範の遵守

- ・法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
- ・責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。

3. 共生の尊重

- ・環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。
- ・多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。
- ・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。

4. 価値の創造

- ・お客さまにとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。
- ・郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。
- ・社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。

5. 変革の推進

- ・お客さまに安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。
- ・広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。
- ・世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。

2018年1月

株式会社ゆうちょ銀行

コーポレートスタッフ部門 広報部

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 TEL 03(3504)4411(代表)

